

第 7 次鞍手町行財政改革
【令和 3 年度報告書】

令和 4 年 9 月

鞍 手 町

各種計画進捗管理の基本的な考え方

各種計画の改革項目や具体的施策について、それぞれに示した方法に基づいて作成しています。

1. 計画（Plan）

計画欄の内容については変更をせず、見直しが発生する際は見直し欄に変更点がわかるように修正を行うこととします。

※前年度の見直し内容については翌年度のシートに反映させます。

2. 実施（Do）内容の記載の仕方

- ①各事業の実施内容、検討内容について記載。
- ②目標への到達状況を記載。
- ③数値目標を定めているものは、具体的な数値を用いて目標への到達率若しくは、現時点での目標への到達率を記載。
- ④実施前の場合は、検討に向けた準備内容を記載。
- ⑤検討の結果、実施することとしたものは、実施内容をシートに追加します。

3. 評価・点検（Check）

（1）進捗率の考え方

令和2年度から令和6年度までの計画期間の5年間における目標への到達度合をパーセント表示で記載しています。記載に当たっては、数値目標の設定の有無によって次のとおり判断しています。

①指標に数値目標（実施割合等の率、効果額等の金額など）を定めている場合

プランに掲げた数値から最終目標数値への到達率を、初年度から当該実施年度までの進捗率として記載。

②指標に数値目標を定めていない場合

進捗率	検討期間の進捗率（行財政改革のみ）	実施中の進捗率
—	検討期間前	実施期間前
0%	未着手	未着手
20%	着手したが、まだ情報収集中であるなど、具体的な検討や策定の取り組みに至っていない段階	着手したが、予算措置、例規の整備、関係機関との調整など、実施に向けた条件整備等を行っている段階
40%	検討あるいは策定が半分も終わっていない段階	具体的な取組を開始したが、まだ効果の創出に至っていない段階
60%	検討あるいは策定の半分以上が終わっている段階	多少効果が見え始めた段階
80%	検討あるいは策定がほぼ完了しているが、公表するには不十分な段階	一定の効果を創出しているが十分とは言えない段階
100%	検討結果または策定した計画や方針を公表・事業実施できる段階	十分な効果を創出している段階

行財政改革のみ（③）

③指標に効果額を定めている場合

効果額は、基本的には収入の増加額または支出の削減額のことを言うが、複数年度にわたる計画では条件整備等による支出の増加により、一時的にマイナスとなることも考えられます。

■効果額欄に記載する金額について

単年度効果額については、事業により、各年度策定時（平成30年度）の決算額を基準とし、支出の削減額、収入の増加額の合計より支出の増加額を減じて算出するか、又は当該年度の決算額を記入しています。

累積効果額については、令和2年度から当該年度までの単年度効果額の累計です。
（令和2年度は単年度効果額＝累積効果額となります）

(2) 評価・貢献度

①事業の取組内容に対する総合評価を評価区分より選択

②指標の成果に対する評価を評価区分より選択し、その評価理由について記載

③当該計画における貢献度を事業の取組及び指標の成果を鑑み評価区分から選択し、その評価理由を記載。

※貢献度は、計画期間を100%とし、5年間であれば20%×5年間

を基本ベースとし、別紙行財政改革評価要領、総合戦略評価要領で貢献度を評価。

4. 見直し（Action）

①今後の事業の方向性について、方向性区分より選択

②事業の結果が思わしくない、目標への到達率が低い場合などは、その理由を示すとともに今後の取組についての見直し等の方向性を記載。

③目標に到達した場合は、更に高い目標設定が可能かどうか検討し、その方向性を記載。

行財政改革のみ（④～⑥）

④検討の結果、実施しないこととしたものは、その理由を記載。

⑤検討が停滞している場合は、停滞している理由や課題・問題となっている事項を記載。

⑥予定していた検討期限を超え、更に検討期間を要することとなりそうな場合は、その理由を示すとともに、見直し後の検討期間とその後の予定を記載。

5. 事業に係る資料

各種事業について、PDCAシートのみで報告できないものについては、資料を作成しています。

6. 評価不能事業

令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症による感染拡大等を防ぐため、町主催事業の一部を縮小又は中止しています。総合戦略に掲げた事業についても中止等しており、事業自体の評価を行うことが困難なため、各評価箇所は空欄としています。

鞍手町行財政改革PDCAシート評価要領

PDCAシートは、行財政改革における改革項目について実施内容や指標を中心に成果や課題などを踏まえ目標達成に向けた今後の展開等を示すためのもので、事業の進捗管理を行うものとなります。

【実施に関する目標達成の状態】……具体的改革項目ごとの成果を図る指標で、令和6年度末の目標値を設定

【実施（D o）】……策定時に定めた【計画（P l a n）】の実施内容について記載

【点検（C h e c k）】……指標に対しての進捗率、単年度ごとの効果額及び累積効果額を記載

【評価】……改革項目の取組内容に対する評価 ※区分については、ドロップアンドリストより選択

区分	評価内容
A	計画以上の事業実績及び事業効果があった
B	計画通りの事業実績及び事業効果があった
C	計画が遅れがちであったが、概ね計画どおりの事業実績及び事業効果があった
D	計画通りの事業実績であったが、事業効果はよくなかった
E	計画が遅れており、事業実績も事業効果もよくなかった
F	計画が大幅に遅れ、計画通りの事業実績及び事業効果は得られず計画を見直す必要がある。

【評価内容】……指標に対する評価とその理由について記載

区分	評価内容
a	目標を大きく上回って達成
b	目標を上回って達成
c	ほぼ目標どおり
d	目標を下回った
e	目標を大きく下回った
f	達成できなかった

【貢献度】……行財政改革全体を通じた貢献度に対する評価とその理由について記載

区分	貢献度	貢献度の目安（計画期間 100%）
I	貢献している	目標指標に対して各単年度の進捗率が 20%以上
II	やや貢献している	目標指標に対して各単年度の進捗率が 15%以上
III	貢献の度合いが薄い	目標指標に対して各単年度の進捗率が 10%以下
IV	貢献できていない	目標指標に対して各単年度の進捗率が 5%以下

【見直し（A c t i o n）】……事業の実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容について記載

区分	評価内容	
i	事業規模拡大	当初の計画や指標の目的を達成したことから、さらに事業効果を出すために計画内容、指標を変更して実施
ii	現状のまま継続	実施内容、指標ともに現状のまま実施
iii	改善しながら継続	一部計画内容を見直し実施
iv	事業規模縮小	計画内容、指標を見直し実施
v	事業の変更	事業効果がないため、基本目標に沿った具体的改革項目の変更
vi	事業の廃止・休止	事業効果がなく、政策の変更に伴い廃止・休止

第7次行財政改革効果額等一覧表（令和2年度～令和6年度）

連番	担当課局	改革項目	指標（実施に関する目標達成の状態）	当初目標値	目標値変更	該当年度値	達成率（%）	目標効果額（千円）	単年度効果額（千円）					項目別達成率（%）	所管課取組内容に対する評価	総合点数	総合評価I	総合評価II 本部員評価	備考		
									令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度							累積効果額	
1	総務課	定員管理の適正化	令和2年度までに定員管理計画を策定	定員管理計画の策定			100.0%	—	—	—	—	—	100.0%	D	6	C	△	目標達成の状態変更予定 →比氏サードビズの向上を重視した組織 稼働の再編			
2	総務課	職員の能力向上	計画期間中に100名を研修へ派遣	100名		35名	35.0%	—	—	—	—	—	43.0%	B	12	B	△				
3	総務課	ICTやRPA活用による費用削減及び事務効率化	消耗品費及びび人件費1,750千円(年350千円)の削減	1,750千円		554千円	31.6%	1,750	554			1,009	57.6%	C	10	B	○				
4	政策推進課	事務事業の改善	対象事業費の削減			—	0.0%	—	—	—	—	—	10.0%	D	4	C	×				
5	総務課	公共施設等総合管理計画に基づく公共施設マネジメントの推進	両計画の国の求める水準への見直し	見直し完了		総合管理計画 個別施設計画 2件	60.0%	—	—	—	—	—	100.0%	B	8	C	△	目標達成の状態変更予定 →施設総量1.33% (1,500㎡)削減			
6	政策推進課	公債費負担の適正化	公債費の実質的な負担を概ね2.5億円程度に抑える	250百万円	230百万円	286百万円	0.0%	—	—	—	—	—	0.0%	E	1	C	△				
7	総務課	最適な電力調達の実施	新電力切替効果 50,805千円(年10,161千円)	50,805千円		15,129千円	29.7%	50,805	15,129			27,125	53.4%	A	14	A	○				
8	税務住民課	効率的な町税徴収の推進	福岡県60市町村の上位3分の1(20位以内)	20位以内		96.4%	99.6%	—	—	—	—	—	99.6%	D	8	C	△				
9	政策推進課	ふるさと納税の推進	ふるさとと納税効果 50,000千円 返礼品の充実(58品→80品)	50,000千円 58品→80品	400,000千円 170品	275,719千円 267品	68.9% 157.0%	400,000	275,719			303,267	75.8%	A	14	A	○	目標値変更予定 →1,200,000千円			
年度効果額									452,555	39,999	291,402	0	0	0	331,401	73.2%					
累積額									452,555	39,999	331,401	331,401	331,401	331,401	—	—					
累積達成率									8.8%	73.2%	73.2%	73.2%	73.2%	73.2%	—						

■総合評価I（評価に応じた総合評価）

所管課において評価した各個別PDCAシートの内容を下記の区分で総合評価基準Iに照らし、見直しの区分を除いた評価項目のAの区分の配点を4点～5点、Bの区分を2点～3点、Cの区分を0点～1点とし、13点以上であればA評価。9点以上12点以下はB評価。9点未満はC評価とする。

■総合評価I（進捗管理シートの各項目の評価を相対評価）

区分	点数	改革項目の取組に対する評価	指標に対する評価	貢献度
A	4～5	A B	a b	I II
B	2～3	C D	c d	III
C	0～1	E F	e f	IV

■総合評価II（実施内容、進捗状況に応じた総合評価）

推進本部にて、所管課が評価した個別PDCAシートを参考とし、実施内容、進捗状況等を確認の上、事業に対しての評価を下記の区分にて○△×で評価する。
(進捗率については、『項目別達成率』を参考にしてください)

■総合評価II（推進本部員評価）

区分	評価	評価
○	実施内容、目標値に対する単年度効果も良好であり、継続して事業を推進する	進捗率の基準（5年間） 進捗率40%以上
△	実施内容記良好であるが、目標値の効果が薄い。要因の分析を要する	進捗率20%以上39%以下
×	実施内容、目標値の技術的な見直しを要する	進捗率20%未満

※令和3年度は令和2年度からの累積となり、40%が進捗率基準

シートの見方

第7次行財政改革 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和2年度

事業概要

連番	9	所管課	政策推進課	その他の課	開始年月	到達年月	検証
最終目標	財政基盤の堅持		中間目標	財政の健全化と自主財源の確保	R2.4	R7.3	
具体的改革項目	ふるさと納税の推進						
指標	●実施に関する目標達成の状態	ふるさと納税効果 50,000千円			令和6年度到達目標		
	▲検討または準備に関する目標達成の状態	返礼品の充実 (58品→80品)			検討、準備段階の到達目標	変更指標	指標が変更になった場合に記載。
事業費(決算額) (単位:千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項			
		国庫支出金					
		県支出金		国の補助金・交付金(国庫支出金)や県の補助金・交付金(県支出金)、その他の補助金等の名称を記載。			
		地方債					
		その他特財					
一般財源		25,630千円					
計		25,630千円					

計画(Plan)

実施概要	<p>平成27年度税制改正によりふるさと納税額が拡大され、ふるさと納税を行う寄附者が増加している。それに伴い、10億円を超える収入を獲得する市町村もあり、注目が集まっている。鞍手町では平成28年度にふるさとぶらす、平成30年度にふるさとチョイスの寄附サイトの導入を行い、若干ではあるが、ふるさと納税の効果が表れるようになったが、他の自治体に比べれば特徴的な話題性や返礼品の豊富さにはかなわないところである。</p> <p>しかし、総務省の通達によるふるさと納税に係る指定制度の関連例規の整備に準じ寄附の募集については地場産品、県産品として認定されたものと基準が厳しくなった。今後は関連例規を遵守し、PRや返礼品の見直しなどにより競争力を高め、創意工夫をしながらふるさと納税による収入増を目指します。</p> <p>※具体的な実施内容 各年度のふるさと納税の目標額を設定し、自主財源の確保に努める。 令和2年度 50,000千円 令和3年度 50,000千円 令和4年度 60,000千円 令和5年度 60,000千円 令和6年度 60,000千円 合計 280,000千円</p>
------	--

実施(Do)

実施内容	<p>令和2年度は、さとふるの寄附サイトを追加しました。令和2年度のインターネットによるネット決済は、3,948件。アナログ対応は、160件でした。寄附額は、4,108件、55,054,000円でした。寄附サイトを追加したこと、新型コロナウイルス感染症の拡大防止による巣ごもり需要により、昨年度に比べ寄附額は増加しており、寄附者のリピーターも増えています。また、返礼品は、県産品の返礼品を増やしたことから目標に掲げた80品を達成し、88品(色違い除く)となりました。</p> <p>ふるさと納税の周知は、各寄附サイト、ホームページ、フェイスブック、読売新聞広告、西日本新聞広告を実施しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>寄附額 H30</td> <td>34,036千円</td> <td>R2</td> <td>55,054千円</td> <td>収入増額</td> <td>21,018千円</td> </tr> <tr> <td>支出額 H30</td> <td>19,681千円</td> <td>R2</td> <td>25,630千円</td> <td>支出増額</td> <td>5,949千円</td> </tr> <tr> <td>控除額 H30</td> <td>4,956千円</td> <td>R2</td> <td>6,049千円</td> <td>控除増額</td> <td>1,093千円</td> </tr> <tr> <td>交付税 H30</td> <td>2,527千円</td> <td>R2</td> <td>4,172千円</td> <td>交付税措置</td> <td>1,645千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">効果額50,000,000/15,621,000 31.2%</p>	寄附額 H30	34,036千円	R2	55,054千円	収入増額	21,018千円	支出額 H30	19,681千円	R2	25,630千円	支出増額	5,949千円	控除額 H30	4,956千円	R2	6,049千円	控除増額	1,093千円	交付税 H30	2,527千円	R2	4,172千円	交付税措置	1,645千円
寄附額 H30	34,036千円	R2	55,054千円	収入増額	21,018千円																				
支出額 H30	19,681千円	R2	25,630千円	支出増額	5,949千円																				
控除額 H30	4,956千円	R2	6,049千円	控除増額	1,093千円																				
交付税 H30	2,527千円	R2	4,172千円	交付税措置	1,645千円																				

指標に対しての進捗率(累積)。

点検	現在の状況	24.6%	累積効果額(単位:千円) 12,311千円		
			単年度効果額(単位:千円)		
			合計	うち支出の削減	うち収入の増額
				21,018千円	8,707千円

評価	改革項目の取組内容に対する評価	B	事業の実施内容の点検及び目 A 標値(指標)を踏まえ、達成 B 度をA~Fの項目から選択。 D 計画通りであったが効果はよくなかった E 計画が遅れ、効果もよくなかった F 計画が大幅に遅れ、効果もなかった		
----	-----------------	---	--	--	--

評価内容	指標に対する評価	C	評価の理由		
	a 目標を大きく上回って達成 b 改革項目の指標に対しての評価をa~fの区分から選択。 c d e 目標を大きく下回った f 達成できなかった		令和2年度は、令和2年10月~令和3年9月の期間で総務省の認定を受け、寄附の募集を行いました。また、総務省の通達によるふるさと納税に係る指定制度の関連例規の整備に準じた返礼品とし、寄附額は、55,054千円、返礼品は88品(色違い除く)といずれも目標を達成しました。令和2年度は、令和元年度に比べ、寄附額が伸びています。これは、ふるさと納税寄附サイトを追加したことやコロナ禍による在宅時間が増大しネットを閲覧する時間が増えたことなども要因と分析しています。		

貢献度	貢献度区分	II	貢献度の理由		
	I 貢献している II 行財政改革全体を通じた貢献度をI~IVの区分から選択。 III IV		返礼品の拡充は、目標値の80品に対し88品で110.0%と貢献しており、また、計画期間内における累積効果額においても目標値に対して31.2%と1年間の評価として貢献しています。		

見直し(Action)

見直し	方向性区分	i	実施結果(検討及び準備)や評価を踏まえた今後の方向性		
	i 事業規模拡大 ii 現状のまま継続 今後の改革項目の方向性についてi~viの区分から選択。 vi 事業の休止・廃止		第7次行財政改革においても、ふるさと納税に係る指定制度の関連例規の整備に準じ寄附の募集を行い、地場産業の活性化に寄与していくこととします。 令和3年度より目標値 ふるさと納税効果50,000千円 返礼品の充実(58品→80品)		

第7次行財政改革 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和2年度

事業概要

連番	1	所管課	総務課	その他の課	全庁	開始年月	到達年月	検証
最終目標	効果的な行政運営		中間目標	簡素で効率的・効果的な行政運営		R2.4	R7.3	
具体的改革項目	定員管理の適正化							

指標	●実施に関する目標達成の状態 ▲検討または準備に関する目標達成の状態	令和2年度までに定員管理計画を策定	変更指標
----	---------------------------------------	-------------------	------

事業費(決算額) (単位:千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	928,752千円	
計		928,752千円		

計画(Plan)

実施概要
過去の行財政改革においては、人件費を抑制することを目的に職員数の削減に努めてきた。しかしながら、多様化する住民ニーズに対応し、安定した行政サービスを維持する上でこれ以上の職員数削減は限界を迎えつつある。しかし、今後人口減少が加速化していく中での職員数の削減は避けては通れない実情である。今後のまちづくりを考えていく中で、将来の人口規模に対応するためには、より少ない職員数でより大きな効果をあげるため徹底したスクラップアンドビルドの手法を用いなければならないと考える。今回の行財政改革においては、適正な定員管理を目標に新たな行政ニーズに対してはスクラップアンドビルドを原則とし、さらにはRPA等の導入や、事務事業の改善及び民間事業者等の積極的活用を行うことにより事務の効率化を高める。また令和2年度から新たに始まる会計年度任用職員制度や、政府が進める定年延長制度も視野に入れ、業務量に応じた適正な人員配置に努めていく。令和2年度を起点として上記の内容等を踏まえ、鞍手町における正規職員及び非常勤職員を含めた総人件費の動向を注視しながら定員管理計画を策定していくこととする。

具体的手法
・定員管理計画の策定
・「住民サービスの向上を重視した組織機構の再編」と適正な定員管理

実施内容
・現状の職員数維持を基本とする第7次定員適正化計画を作成しました。(令和2年度～令和6年度)
人口減少に伴い職員数の削減も考えなければいけないが、くらしクリーンセンターへの職員派遣、後期高齢者医療の保健事業を市町村に移管することに伴う保健師増など、現在までは配置がなかった部署への配置もあり、結果として前年度から職員数が2名増加しました。
また、新型コロナウイルスワクチン接種業務など、通常では想定されない業務も発生しており今後の定員数(必要数)は不透明な状態にあります。
・新庁舎建設に併せ、現在の組織を大幅に変更する組織機構改革案を作成しました。その際の職員数については、多様化する住民ニーズに対応するため、現状職員数を維持することを基本として改革案を作成しました。

評価・点検(Check)

点検	現在の状況	進捗率(%)	累積効果額(単位:千円)	-		
		100.0%	単年度効果額(単位:千円)			
			合計	うち支出の削減	うち収入の増額	うち支出の増額
		-	-	-	-	

評価	改革項目の取組内容に対する評価	E	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが効果はよくなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			C 計画が遅れがちであったが概ね効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果もなかった

評価内容	指標に対する評価	評価の理由				
	a 目標を大きく上回って達成 b 目標を上回って達成 c ほぼ目標どおり d 目標を下回った e 目標を大きく下回った f 達成できなかった	d	第7次定員適正化計画を作成しました。人口が減少していく中、可能な限り職員数の削減には取り組まなければいけません。多様化する住民ニーズに加え、くらしクリーンセンターへの職員派遣や後期高齢者医療に係る保健事業の市町村への移管に伴う業務増など、想定外の事項へ対応する必要が生じたため、人員増となっています。			

貢献度	貢献度区分	貢献度の理由			
	I 貢献している II やや貢献している III 貢献の度合いが薄い IV 貢献できていない	IV	多様な業務に対応するという観点では適正な定員管理は行っていますが、行財政改革という点では貢献できていないと考えます。		

見直し(Action)

見直し	方向性区分	実施結果(検討及び準備)や評価を踏まえた今後の方向性				
	i 事業規模拡大 ii 現状のまま継続 iii 改善しながら継続 iv 事業規模縮小 v 全面的な見直し vi 事業の休止・廃止	iii	適正な定員管理は継続しますが、職員数の削減につなげられるかどうかは現時点で見通せません。			

第7次行財政改革 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和3年度

事業概要

連番	1	所管課	総務課	その他の課	全庁	開始年月	到達年月	検証
最終目標	効果的な行政運営		中間目標	簡素で効率的・効果的な行政運営		R2.4	R7.3	指標の変更
具体的改革項目	定員管理の適正化							
指標	●実施に関する目標達成の状態 ▲検討または準備に関する目標達成の状態		令和2年度までに定員管理計画を策定			変更指標		

事業費(決算額) (単位:千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	927,307千円	
計		927,307千円		

計画(Plan)

実施概要	過去の行財政改革においては、人件費を抑制することを目的に職員数の削減に努めてきた。しかしながら、多様化する住民ニーズに対応し、安定した行政サービスを維持する上でこれ以上の職員数削減は限界を迎えつつある。しかし、今後人口減少が加速化していく中での職員数の削減は避けては通れない実情である。今後のまちづくりを考えていく中で、将来の人口規模に対応するためには、より少ない職員数でより大きな効果をあげるため徹底したスクラップアンドビルドの手法を用いなければならないと考える。今回の行財政改革においては、適正な定員管理を目標に新たな行政ニーズに対してはスクラップアンドビルドを原則とし、さらにはRPA等の導入や、事務事業の改善及び民間事業者等の積極的活用を行うことにより事務の効率化を高める。また令和2年度から新たに始まる会計年度任用職員制度や、政府が進める定年延長制度も視野に入れ、業務量に応じた適正な人員配置に努めていく。令和2年度を起点として上記の内容等を踏まえ、鞍手町における正規職員及び非常勤職員を含めた総人件費の動向を注視しながら定員管理計画を策定していくこととする。
具体的手法	・定員管理計画の策定 ・「住民サービスの向上を重視した組織機構の再編」と適正な定員管理

実施内容	人口減少に伴い職員数の削減も考えなければいけません、新型コロナウイルスのワクチン接種を強力に推進するための選任の班を新設したことにより、前年度から職員数が1名増加しました。また、新型コロナウイルス感染症に起因する経済対策など、通常では想定されない業務も発生しており今後の定員数(必要数)は不透明な状態にあります。
------	--

評価・点検(Check)

点検	現在の状況	進捗率(%)	累積効果額(単位:千円)			
		100.0%	単年度効果額(単位:千円)			
			合計	うち支出の削減	うち収入の増額	うち支出の増額
			-	-	-	-
評価	改革項目の取組内容に対する評価	E	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが効果はよくなかった		
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった		
			C 計画が遅れがちであったが概ね効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果もなかった		
評価内容	指標に対する評価		評価の理由			
	a 目標を大きく上回って達成 b 目標を上回って達成 c ほぼ目標どおり d 目標を下回った e 目標を大きく下回った f 達成できなかった	d	人口が減少していく中、可能な限り職員数の削減には取り組まなければいけません、多様化する住民ニーズに加え、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種業務や民生部門の恒常的な業務増などに対応する必要が生じたため、人員増となっています。			
貢献度	貢献度区分		貢献度の理由			
	I 貢献している II やや貢献している III 貢献の度合いが薄い IV 貢献できていない	IV	多様な業務に対応するという観点では適正な定員管理は行っていますが、行財政改革という点では貢献できていないと判断します。			

見直し(Action)

見直し	方向性区分		実施結果(検討及び準備)や評価を踏まえた今後の方向性			
	i 事業規模拡大 ii 現状のまま継続 iii 改善しながら継続 iv 事業規模縮小 v 全面的な見直し vi 事業の休止・廃止	iii	適正な定員管理は継続しますが、職員数の削減につなげられるかどうかは現時点で見通せません。今後は、令和4年度に策定することとなる自治体DXの推進等による業務の効率化を進めつつ、新庁舎への移転を見据えた組織改編等により、適正な定員管理に取り組んでいきます。また、令和2年度に定員管理計画を策定したことから、令和4年度以降の指標については「住民サービスの向上を重視した組織機構の再編」に変更し、計画に沿った適正な定員管理に取り組んでいきます。			

■一般会計人件費（退職手当、年金追加費用除く）

（単位：千円）

	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費	人件費	対30年度比	人件費	対前年度比	人件費	対前年度比	人件費	対前年度比	人件費	対前年度比	人件費	対前年度比
給料	509,052	500,431	▲ 8,621	496,391	▲ 4,040	491,543	▲ 4,848						
職員手当	279,588	283,695	4,107	275,420	▲ 8,275	280,591	5,171						
共済費	154,915	158,037	3,122	156,941	▲ 1,096	155,173	▲ 1,768						
人件費計	943,555	942,163	▲ 1,392	928,752	▲ 13,411	927,307	▲ 1,445						

	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	職員数 一般会計における 一般職	人件費	対30年度比	人件費	対前年度比	人件費	対前年度比	人件費	対前年度比	人件費	対前年度比	人件費	対前年度比
職員数 一般会計における 一般職	H30.4.1現在 125名	R1.4.1現在 126名	1	R2.4.1現在 128名	2	R3.4.1現在 129名	1						
退職	2名	3名	1	3名	0	1名	-2						
育休	1名	2名	1	5名	3	3名	-2						

第7次行財政改革 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和2年度

事業概要

連番	2	所管課	総務課	その他の課	全庁	開始年月	到達年月	検証	
最終目標	効率的な行政運営		中間目標	簡素で効率的・効果的な行政運営			R2.4	R7.3	
具体的改革項目	職員の能力向上								
指標	●実施に関する目標達成の状態 ▲検討または準備に関する目標達成の状態				計画期間中に100名を研修へ派遣		変更指標		

事業費(決算額) (単位:千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	160千円	
計		160千円		

計画(Plan)

実施概要
 複雑化・多様化する行政ニーズに対応し、時代の潮流に的確に対応できる人材を育成するためには、組織体制の強化はもちろんのこと、直接の担い手である職員の資質の向上を図り、その有している可能性や能力を最大限に引き出していくことが重要である。そのためには組織的かつ体系的な研修制度が不可欠であり、町では職員自身が自発的に取り組む自己啓発、職場において上司、先輩等が仕事を通じて行う職場研修及び日常の職場を離れて実施する職場外研修を柱に研修に取り組んでいる。とりわけ職場外研修とは、本来の職務から離れて行われる研修であることから、一定期間集中的に行うことが可能であり、職務を遂行する上で必要な知識・技術を体系的に計画することができ、能力開発に最も効果的である。福岡県大野城市にある福岡県市町村職員研修所は地方公務員としての能力の向上のため、階層別研修や選択研修など行っており、町としても積極的にこれらの研修に参加し、他市町村との情報交換を行いながら効果的な知識・技術の習得をめざす。

具体的手法
 第7次行財政改革期間中に福岡県市町村職員研修所等へ職員を派遣

実施(Do)

実施内容
 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で多くの研修が中止となりましたが、開催された研修には23名の職員を派遣し、職責に応じた階層研修や専門的知識の習得を目指す選択研修に参加しました。
 専門研修 6名 階層別研修 17名

評価・点検(Check)

点検	現在の状況	進捗率(%)	累積効果額(単位:千円)			
		23.0%	単年度効果額(単位:千円)			
			合計	うち支出の削減	うち収入の増額	うち支出の増額
			-	-	-	

評価	改革項目の取組内容に対する評価	E	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが効果はよくなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			C 計画が遅れがちであったが概ね効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果もなかった

評価内容	指標に対する評価	評価の理由		
	a 目標を大きく上回って達成 b 目標を上回って達成 c ほぼ目標どおり d 目標を下回った e 目標を大きく下回った f 達成できなかった	e	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で多くの研修が中止となったため、目標を大きく下回った結果となりました。	

貢献度	貢献度区分	貢献度の理由		
	I 貢献している II やや貢献している III 貢献の度合いが薄い IV 貢献できていない	II	新型コロナウイルス感染症の流行拡大により年度計画に沿った研修が実施できなかったが、感染対策を講じながら可能な限り職員の能力向上に努めました。	

見直し(Action)

見直し	方向性区分	実施結果(検討及び準備)や評価を踏まえた今後の方向性		
	i 事業規模拡大 ii 現状のまま継続 iii 改善しながら継続 iv 事業規模縮小 v 全面的な見直し vi 事業の休止・廃止	ii	新型コロナウイルス感染症の影響で研修の開催が不透明ではあるが、現状のまま継続していきます。	

第7次行財政改革 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) **令和3年度**

事業概要

連番	2	所管課	総務課	その他の課	全庁	開始年月	到達年月	検証
最終目標	効率的な行政運営		中間目標	簡素で効率的・効果的な行政運営				
具体的改革項目	職員の能力向上		R2.4	R7.3				
指標	●実施に関する目標達成の状態 ▲検討または準備に関する目標達成の状態		計画期間中に100名を研修へ派遣			変更指標		

事業費(決算額) (単位:千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	193千円	
計	193千円			

計画(Plan)

実施概要	<p>複雑化・多様化する行政ニーズに対応し、時代の潮流に的確に対応できる人材を育成するためには、組織体制の強化はもちろんのこと、直接の担い手である職員の資質の向上を図り、その有している可能性や能力を最大限に引き出していくことが重要である。そのためには組織的かつ体系的な研修制度が不可欠であり、町では職員自身が自発的に取り組む自己啓発、職場において上司、先輩等が仕事を通じて行う職場研修及び日常の職場を離れて実施する職場外研修を柱に研修に取り組んでいる。とりわけ職場外研修とは、本来の職務から離れて行われる研修であることから、一定期間集中的に行うことが可能であり、職務を遂行する上で必要な知識・技術を体系的に計画することができ、能力開発に最も効果的である。福岡県大野城市にある福岡県市町村職員研修所は地方公務員としての能力の向上のため、階層別研修や選択研修など行っており、町としても積極的にこれらの研修に参加し、他市町村との情報交換を行いながら効果的な知識・技術の習得をめざす。</p>
------	--

具体的手法	第7次行財政改革期間中に福岡県市町村職員研修所等へ職員を派遣
-------	--------------------------------

実施(Do)

実施内容	<p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、緊急事態宣言発令中は派遣を見送りましたが、35名の職員を派遣し、職責に応じた階層研修や専門的知識の習得を目指す選択研修に参加しました。</p> <p>専門研修 9名 階層別研修 26名</p>
------	---

評価・点検(Check)

点検	現在の状況	進捗率(%)	累積効果額(単位:千円)			
		58.0%	単年度効果額(単位:千円)			
			合計	うち支出の削減	うち収入の増額	うち支出の増額
		-	-	-	-	

評価	改革項目の取組内容に対する評価	B	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが効果はよくなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			C 計画が遅れがちであったが概ね効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果もなかった

評価内容	指標に対する評価	評価の理由			
	a 目標を大きく上回って達成 b 目標を上回って達成 c ほぼ目標どおり d 目標を下回った e 目標を大きく下回った f 達成できなかった	b	派遣を見送った期間もありましたが、最終的には35名を派遣することができ、目標を上回っていると判断します。		

貢献度	貢献度区分	貢献度の理由			
	I 貢献している II やや貢献している III 貢献の度合いが薄い IV 貢献できていない	II	新型コロナウイルス感染症の流行拡大により年度計画に沿った研修が実施できませんでしたが、感染対策を講じながら可能な限り職員の能力向上に努めたことから、やや貢献していると判断しました。		

見直し(Action)

見直し	方向性区分	実施結果(検討及び準備)や評価を踏まえた今後の方向性			
	i 事業規模拡大 ii 現状のまま継続 iii 改善しながら継続 iv 事業規模縮小 v 全面的な見直し vi 事業の休止・廃止	ii	新型コロナウイルス感染症の影響で研修の開催が不透明ではあるが、現状のまま継続していきます。		

第7次行財政改革 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和2年度

事業概要

連番	3	所管課	総務課	その他の課	全庁	開始年月	到達年月	検証
最終目標	効率的な行政運営		中間目標	簡素で効率的・効果的な行政運営		R2.4	R7.3	
具体的改革項目	ICTやRPA活用による費用削減及び事務効率化							
指標	●実施に関する目標達成の状態		消耗品費及び人件費 1,750千円(年350千円)		変更指標			
	▲検討または準備に関する目標達成の状態		令和2年度に削減効果の評価方法を確定					
事業費(決算額) (単位:千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項				
		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他特財						
		一般財源	5,720千円					
計		5,720千円						

計画(Plan)

実施概要	ICT(情報・通信に関する技術)を活用して行政事務の効率化や事務に係る費用軽減を図るために、①電子会議システムの導入、②複合機の積極的活用によるペーパーレス化を進め、職員にも浸透が進んでいる状況となっている。
具体的手法	令和2年度より上記項目に加え本格的にRPA(ロボットによる業務自動化)の導入を行うことで、さらなる作業の効率化を図り、人件費(主に超過勤務手当)の削減をめざす。 効果額 ①カラープリンタに係る経費の削減 H26年度 2,682,335 - H30年度 2,592,000 = 90,335円 ②電子会議システムの活用による経費の削減 69,018(電子会議で電子化した総頁数) * 1(円/1枚当たり印刷単価) = 69,018円 削減目標 ・消耗品費……年間150千円 ・人件費……年間200千円

実施(Do)

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 現在利用している実行環境のライセンスに加えて、開発環境に関するライセンスの購入を行いベンダーに頼らずに開発を行うことが可能な環境の整備を行いました。 新たに住基ネット統合端末から取得したデータから台帳の登録を行う処理をRPA化を行い、令和3年3月から稼働を開始しました。本格的な利用については、令和3年度からとする予定です。 特別職、議員、職員向けにタブレットの調達及びインターネットの無線環境整備が整ったことから、新たにクラウド型電子会議システムの導入を行い、令和3年1月から運用を開始しました。
------	---

実施(Do)

点検	現在の状況	進捗率(%)	累積効果額(単位:千円)		455千円	
		26.0%	単年度効果額(単位:千円)			
			合計	うち支出の削減	うち収入の増額	うち支出の増額
		455千円	455千円			

評価	改革項目の取組内容に対する評価	C	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが効果はよくなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			C 計画が遅れがちであったが概ね効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果もなかった

評価内容	指標に対する評価		評価の理由	
	a 目標を大きく上回って達成	C	・新型コロナ感染予防のため、外部関係者との会議が減ったことにより、従来の形式による電子会議の機会は減ったものの、新たに導入した電子会議システムの利用が職員にある程度浸透したこともあり、今までよりも印刷枚数の軽減が図れました。 ・RPAによる処理の自動化については、安定稼働を行えるようになったこともあり伝票作成にかかっていた作業を別作業に振り替えることができました。	
	b 目標を上回って達成			
	c ほぼ目標どおり			
	d 目標を下回った			
	e 目標を大きく下回った			
f 達成できなかった				

貢献度	貢献度区分		貢献度の理由	
	I 貢献している	II	削減できた金額については、455千円ということもあり、やや貢献していると評価しました。	
	II やや貢献している			
	III 貢献の度合いが薄い			
IV 貢献できていない				

見直し(Action)

見直し	方向性区分		実施結果(検討及び準備)や評価を踏まえた今後の方向性	
	i 事業規模拡大	ii	運用形態を改めた初年度ということもあり、まずは現状のまま継続して来年度以降に内容等の見直しを行うべきかどうかの判断を行います。	
	ii 現状のまま継続			
	iii 改善しながら継続			
	iv 事業規模縮小			
	v 全面的な見直し			
vi 事業の休止・廃止				

第7次行財政改革 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和3年度

事業概要

連番	3	所管課	総務課	その他の課	全庁	開始年月	到達年月	検証
最終目標	効率的な行政運営		中間目標	簡素で効率的・効果的な行政運営		R2.4	R7.3	
具体的改革項目	ICTやRPA活用による費用削減及び事務効率化							
指標	●実施に関する目標達成の状態			消耗品費及び人件費 1,750千円(年350千円)		変更指標		
	▲検討または準備に関する目標達成の状態			令和2年度に削減効果の評価方法を確定				
事業費(決算額) (単位:千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項				
		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他特財						
		一般財源	4,473千円					
計		4,473千円						

計画(Plan)

実施概要	ICT(情報・通信に関する技術)を活用して行政事務の効率化や事務に係る費用軽減を図るために、①電子会議システムの導入、②複合機の積極的活用によるペーパーレス化を進め、職員にも浸透が進んでいる状況となっている。
具体的手法	令和2年度より上記項目に加え本格的にRPA(ロボットによる業務自動化)の導入を行うことで、さらなる作業の効率化を図り、人件費(主に超過勤務手当)の削減をめざす。 効果額 ①カラープリンタに係る経費の削減 H26年度 2,682,335 - H30年度 2,592,000 = 90,335円 ②電子会議システムの活用による経費の削減 69,018(電子会議で電子化した総頁数) * 1(円/1枚当たり印刷単価) = 69,018円 削減目標 ・消耗品費……年間150千円 ・人件費……年間200千円

実施(Do)

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> RPAを利用して財務会計歳入伝票作成処理及び住基ネット台帳作成処理の本格運用を開始しました。それに伴い、ライセンス更新のための保守費用が新たに発生しています。 電子会議システムは、閉域型の電子会議システムシステムからクラウド型電子会議システムに利用環境が移行しているため、電子会議が進みペーパーレス化に貢献しています。 サービス利用型のカラープリンタ導入は、利用開始から5年が経過したことから令和3年度の入替の作業を実施した。台数に変更はないが、設定枚数から超過した分に関しての費用負担を利用料に含めるようにしたこと、月額が従来より増加している。
------	---

実施(Do)

点検	現在の状況	進捗率(%)	累積効果額(単位:千円)			1,009千円
		57.6%	単年度効果額(単位:千円)			
合計	うち支出の削減		うち収入の増額	うち支出の増額		
554千円	554千円					
評価	改革項目の取組内容に対する評価	C	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが効果はよくなかった		
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった		
			C 計画が遅れがちであったが概ね効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果もなかった		
評価内容	指標に対する評価		評価の理由			
	a 目標を大きく上回って達成 b 目標を上回って達成 c ほぼ目標どおり d 目標を下回った e 目標を大きく下回った f 達成できなかった	C	カラープリンタの更新に伴い、昨年度よりも支払額は増額となりましたが、RPAの本格運用や電子会議システムのクラウド型システムへの移行により削減額は昨年度を上回ることができました。			
貢献度	貢献度区分		貢献度の理由			
	I 貢献している II やや貢献している III 貢献の度合いが薄い IV 貢献できていない	II	クラウド型電子会議システムへの移行に伴い、ペーパーレス化が進み削減額も単年度で554千円ということもあり、やや貢献していると評価しました。なお、ICT、RPA事業の予算については、5,720千円(導入費含む)から4,473千円(保守料のみ)と減額となりましたが、この事業は、あくまでもICT、RPAを導入したうえでのペーパーレス化に伴う効果と人件費を指標としていますので、効果額には含めていません。			

見直し(Action)

見直し	方向性区分		実施結果(検討及び準備)や評価を踏まえた今後の方向性		
	i 事業規模拡大 ii 現状のまま継続 iii 改善しながら継続 iv 事業規模縮小 v 全面的な見直し vi 事業の休止・廃止	ii	概ね昨年度と同じ水準で削減を行うことができ、現状のまま継続して事業を進めていきます。		

■ ICT、RPA活用による効果額

(単位：円)

	利用台数	1台あたり 月額利用料	月支払額	年間支払額	消耗品額	電子会議活用 による削減額	RPA導入によ る人件費の削減 額	決算額	効果額 (平成30年度比)	累積効果額
平成30年度	20	10,800	216,000	2,592,000	0	69,018	—	2,592,000	159,353	159,353
令和元年度	20	11,000	220,000	2,640,000	0	86,255	—	2,640,000	176,590	335,943
令和2年度	20	11,000	220,000	2,640,000	0	184,494	270,538	2,640,000	455,032	455,032
令和3年度	20	12,525	275,550	3,306,600	0	270,686	283,972	3,306,600	554,658	1,009,690
令和4年度										
令和5年度										
令和6年度										

※RPA導入による人件費の削減額は、職員の平均給料月額をもとに積算を行う。
 職員の平均時間外単価：平成30年度職員の平均給料月額(311,242円) から算出
 $(311,242 * 12) / (7.75 * 5 * 52) = 1.853 \dots$ 勤務時間内にRPAが作業を行ったことにより削減された削減額の単価
 $(311,242 * 12) / (7.75 * 5 * 52) * 1.25 = 2.316 \dots$ 時間外にRPAが作業を行ったことにより削減された削減額の単価

■ 電子会議システム活用による削減の積算基礎

①積算基礎の考え方は、各種委員会等に係る資料を紙ベース出力した場合に用紙、インク代に係る印刷単価を1円として積算

②資料枚数は、1回の会議に必要な台数×資料枚数として算出

	資料枚数(枚)	1枚当たり 印刷単価	削減額(円)	利用回数	クラウド型 電子会議分	電子会議活用 による削減額	RPA(財務会計)に よる削減額	RPA(住基ネット) による削減額
平成30年度	69,018	1	69,018	52				
令和元年度	86,255	1	86,255	56				
令和2年度	74,814	1	74,814	38	54,840	129,654	261,273	9,265
令和3年度	67,466	1	67,466	18	101,610	169,076	235,794	48,178

第7次行財政改革 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和2年度

事業概要

連番	4	所管課	政策推進課	その他の課	全庁	開始年月	到達年月	検証
最終目標	効率的な行政運営		中間目標	簡素で効率的・効果的な行政運営		R2.4	R7.3	
具体的改革項目	事務事業の改善							
指標	●実施に関する目標達成の状態		対象事業費の削減			変更指標		
	▲検討または準備に関する目標達成の状態		令和2年度に対象事業を選別し、評価手法等の検討					

事業費(決算額) (単位:千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	0千円	
計		0千円		

計画(Plan)

実施概要	第4次で構築した行政評価制度を活用し、事業の見直し、行政サービスのムリ・ムダ・ムラを洗い出し、財源の確保をするとともに事務事業の改善による廃止、民営化、民間譲渡、民間委託等を行い、行政需要等に応じた適正な定員管理に繋げていきます。
具体的手法	<ul style="list-style-type: none"> 対象事業の選別と評価手法の検討 事務事業については、各課局において懸案事項としてあがるものを優先的に、財政面や業務の効率化を考え決定 事務ミス防止策のためのマニュアル化 住民サービスの向上を重視した組織機構の再編(事務事業の見直しを含む) 等

実施(Do)

実施内容	<p>令和2年度は、「事務事業評価・改善シート」の作成し、各課局への事務事業の改善を要する調査を行いました。なお、対象事業は、法定事務・自主事業すべてを対象とし、課題があり今後の方向性を検討する必要があるものとしてしました。</p> <p>改善提案部署</p> <p>総務課 1事業 政策推進課 1事業 地域振興課 3事業 福祉人権課 2事業</p> <p>教育課 1事業 計 8事業</p>
------	--

評価・点検(Check)

点検	現在の状況	進捗率(%)	累積効果額(単位:千円)	0千円		
		10.0%	単年度効果額(単位:千円)			
			合計	うち支出の削減	うち収入の増額	うち支出の増額
		0千円	0千円	0千円	0千円	
評価	改革項目の取組内容に対する評価	C	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが効果はよくなかった		
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった		
			C 計画が遅れがちであったが概ね効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果もなかった		
評価内容	指標に対する評価		評価の理由			
	a 目標を大きく上回って達成	C	改善提案部署については、下記の課より提案がされました。 総務課・1事業 政策推進課・1事業 地域振興課・3事業 福祉人権課・2事業 教育課・1事業 計8事業			
	b 目標を上回って達成					
	c ほぼ目標どおり					
	d 目標を下回った					
	e 目標を大きく下回った					
f 達成できなかった						
貢献度	貢献度区分		貢献度の理由			
	I 貢献している	IV	事業の改善実施には至っていないことから貢献できていないと判断します。			
	II やや貢献している					
	III 貢献の度合いが薄い					
IV 貢献できていない						

見直し(Action)

見直し	方向性区分		実施結果(検討及び準備)や評価を踏まえた今後の方向性			
	i 事業規模拡大	iii	提出された事業については、令和3年度中に主要事業等のヒアリング等を活用し、方向性や改善について精査していくこととします。			
	ii 現状のまま継続					
	iii 改善しながら継続					
	iv 事業規模縮小					
	v 全面的な見直し					
vi 事業の休止・廃止						

第7次行財政改革 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和3年度

事業概要

連番	4	所管課	政策推進課	その他の課	全庁	開始年月	到達年月	検証
最終目標	効率的な行政運営		中間目標	簡素で効率的・効果的な行政運営		R2.4	R7.3	
具体的改革項目	事務事業の改善							
指標	●実施に関する目標達成の状態		対象事業費の削減			変更指標		
	▲検討または準備に関する目標達成の状態		令和2年度に対象事業を選別し、評価手法等の検討					

事業費(決算額) (単位:千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	0千円	
計		0千円		

計画(Plan)

実施概要	第4次で構築した行政評価制度を活用し、事業の見直し、行政サービスのムリ・ムダ・ムラを洗い出し、財源の確保をするとともに事務事業の改善による廃止、民営化、民間譲渡、民間委託等を行い、行政需要等に応じた適正な定員管理に繋げていきます。
具体的手法	<ul style="list-style-type: none"> 対象事業の選別と評価手法の検討 事務事業については、各課局において懸案事項としてあがるものを優先的に、財政面や業務の効率化を考え決定 事務ミス防止策のためのマニュアル化 住民サービスの向上を重視した組織機構の再編(事務事業の見直しを含む) 等

実施(Do)

実施内容	各課より提出のあった「事務事業評価・改善シート」について査定を行い、定住促進奨励金交付事業について承認を得たため令和3年度に着手しています。その他の事業については、継続又は検討となっています。
------	--

評価・点検(Check)

点検	現在の状況	進捗率(%)	累積効果額(単位:千円)	0千円		
		0.0%	単年度効果額(単位:千円)			
			合計	うち支出の削減	うち収入の増額	うち支出の増額
		0千円		0千円	0千円	
評価	改革項目の取組内容に対する評価	D	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが効果はよくなかった		
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった		
			C 計画が遅れがちであったが概ね効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果もなかった		
評価内容	指標に対する評価		評価の理由			
	a 目標を大きく上回って達成	e	改善提案のあった8事業のうち着手できたものが1事業のみであったためe評価としました。			
	b 目標を上回って達成					
	c ほぼ目標どおり					
	d 目標を下回った					
	e 目標を大きく下回った					
f 達成できなかった						
貢献度	貢献度区分		貢献度の理由			
	I 貢献している	IV	着手できた1事業(定住促進奨励金交付事業)については、奨励金交付事業の延長であり、事業費を削減する目的の事業については、承認を得られなかったため貢献できていないと判断します。			
	II やや貢献している					
	III 貢献の度合いが薄い					
	IV 貢献できていない					

見直し(Action)

見直し	方向性区分		実施結果(検討及び準備)や評価を踏まえた今後の方向性			
	i 事業規模拡大	iii	令和3年度に検討となった事業については、提案元の課局に手法等を見直してもらい、また、新たな改善事業についても提案を促しました。			
	ii 現状のまま継続					
	iii 改善しながら継続					
	iv 事業規模縮小					
	v 全面的な見直し					
vi 事業の休止・廃止						

■事務事業の改善

目的

行政サービスのムリ・ムダ・ムラを洗い出し、財源の確保をするとともに事務事業の改善による廃止、民営化、民間譲渡、民間委託等を行い、行政需要等に応じた適正な定員管理に繋げていきます。

取り組みの失敗

第4次の行政評価では、内部評価、外部評価を取り入れた事務事業の改善などについて、審議をしてきましたが、平成25年度で外部評価を終了し、内部評価のみで実施。平成27年度をもって行革の改革項目からはずれた時点で終了してしまった経緯があり、また、全事業を対象としたことから焦点や目的がずれてしまった等の要因により現段階で休止。

事務事業の改善の必要性

事務事業評価等によって、行政内部で事業を見直す場合、さまざまなしがらみがあり、抜本的な見直しにつながりません。そこで、「そもそも論」として過去の経緯や制度にとらわれることなく、住民にとって必要かどうか、必要ならばどの主体が行うのか（行政か民間か、国か）ゼロベースから議論をすることが必要である。

事務事業改善の手法

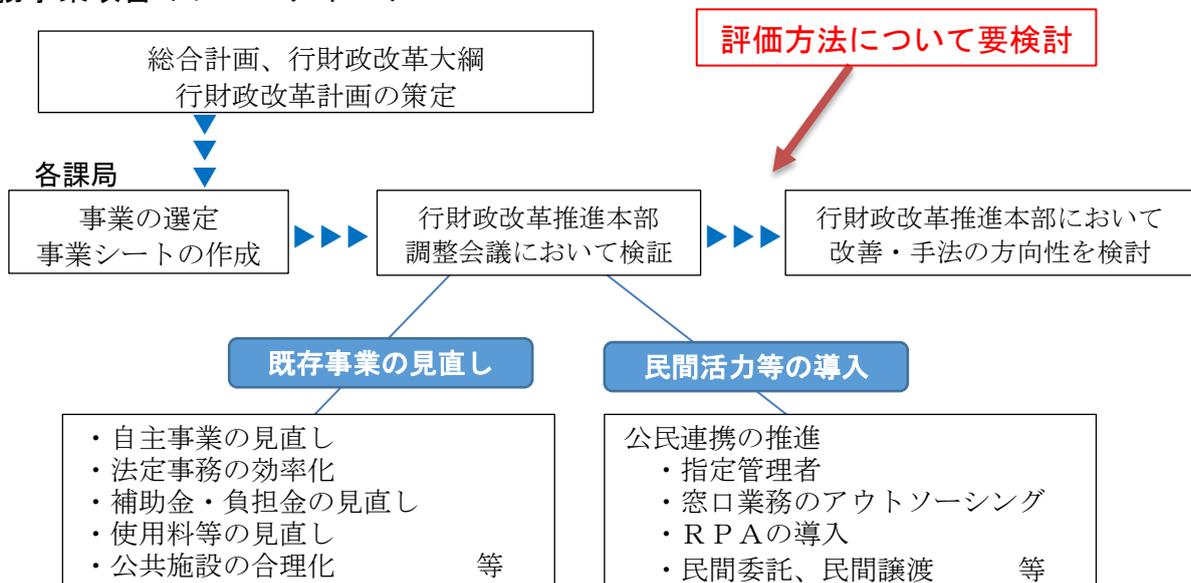
- ・各課局において対象事業の選定

これまでは、すべての事務事業が対象となってきた経緯がある。これまでの手法は用いらず、所管課主導で問題提起を行うこととする。今まで問題意識を持っていてもなかなか提起できず、手つかずだった事業の見直しが可能となりインセンティブになるはずである。まずは、所管課において事業シートによる課題や、財源について洗い出し行財政改革推進本部調整会議において検証を行い、推進本部において改善の手法や廃止等について決定する。

評価・点検のポイント

- | | |
|-------------------------|----------------------|
| ・まちづくりの方向性の再確認 | ・政策目的に合致しているか |
| ・目的達成運営手段として有効であるか | ・事業効果の検証がなされているか |
| ・将来にわたる財源をフルコストで把握しているか | ・事業の重複はないか |
| ・公共施設は全体の最適化を図っているか | ・委託や補助は適正であるか |
| ・行政依存型ではないか | ・データや根拠に基づいた検討をしているか |

■事務事業改善のフローチャート



事務事業 改善提案事業一覧

事業名	所属課	係名	改善方法(概要)	選定結果
文書配布事業	総務課	安全安心係	現在、区長及び組長が行っている文書配布業務を、全世帯へのポストインが可能となるよう業者委託に変更する。 これまでの文書配布に要した費用についてはポストインに財源を回し、余剰金については、各行政区へ補助金等として支出し、地域コミュニティ活性化の一助とする。	検討
広報紙のあり方	政策推進課	政策係	現在の紙での広報から地上デジタル・データ放送による広報(情報発信)へ移行する。	検討
元気まつり (元気ゾーン)	地域振興課	商工振興係	ステージイベントの工夫や出店者に対する商品見直しの働きかけを行うとともに、新型コロナウイルスによる経費対策として、ステージや大型テントの仕様の見直し等により予算規模の縮小を図り対応する。	検討
定住促進奨励金 交付事業	地域振興課	都市交通係	現制度では令和4年1月1日までに対象家屋を取得した者に対し、10年間奨励金を交付している。この対象家屋の取得期間を延長する。	承認
コミュニティバス 等 運行補助事業	地域振興課	都市交通係	・ハイエース型車両を導入し運行形態の選択肢を拡大 ・地域間幹線は一本のルートで残しつつ、小型車両を活用し新庁舎周辺を拠点とした循環型運行ルートを設定	検討
介護用品支給事業	福祉人権課	高齢者支援係	他市町村の支給状況などを踏まえ、対象者の介護度や給付限度額の見直しを行う。	継続
敬老の日事業 (敬老祝金)	福祉人権課	高齢者支援係	他市町村の支給状況などを踏まえ、対象年齢の変更や金額の見直しを行う。	継続
敬老の日事業	教育課	生涯学習係	(案1)敬老会においての弁当の支給であるなら、敬老会を開催する区に対してのみ人数に対しての補助金を支給する。 (案2)敬老祝い金(高齢者福祉係担当)に統合する。	継続

第7次行財政改革 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和2年度

事業概要

連番	5	所管課	総務課	その他の課	施設所管課	開始年月	到達年月	検証
最終目標	アセットマネジメントの推進		中間目標	公共施設等の適切な維持更新		R2.4	R7.3	
具体的改革項目	公共施設等総合管理計画に基づく公共施設マネジメントの推進							
指標	●実施に関する目標達成の状態 ▲検討または準備に関する目標達成の状態		両計画の国の求める水準への見直し完了			変更指標		

事業費(決算額) (単位:千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	17,149千円	個別施設計画策定及び公共施設等総合管理計画改訂支援業務委託料
		計	17,149千円	

計画(Plan)

実施概要
過去に建設された公共施設等がこれから大量に更新時期を迎える一方で、財政は依然として厳しい状況にある。また、人口の減少等により利用需要が変化していく中、施設全体の最適化を図る必要があり、公共施設等の全体を把握し、中長期的な視点から更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うにあたり、第6次行財政改革においては「鞍手町公共施設等総合管理計画」及び「鞍手町個別施設計画」を策定したところである。
「経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定)」においては、令和3年度までに公共施設等総合管理計画の見直し・充実を進めることが求められており、具体的には、公共施設等総合管理計画に令和2年度までに策定(見直し)する個別施設計画等の内容を反映し、中長期のインフラ維持管理・更新費の見直し等を精緻化するとともに、適正管理に取り組むことによる効果額を令和3年度までに示すこととなっており、当町においても両計画の国の求める水準への見直しに取り組むものとする。

具体的手法
令和2年度 施設分類ごとの個別施設計画の策定(総務課統括、施設所管課において作成)
令和3年度 個別施設計画の内容を反映した公共施設等総合管理計画の見直し

実施(Do)

実施内容
令和2年度は、施設分類ごとの個別施設計画を、総務課が統括し施設所管課において作成する予定としていましたが、国の求める水準に改訂するためには、専門的な調査や積算が必要であり、一般事務職員では作成が困難であると判断し、令和2～3年度を期間とした「個別施設計画策定及び公共施設等総合管理計画改訂支援業務委託」を発注し策定することとなりました。
令和2年度…公共施設等個別施設計画(案)、学校施設長寿命化計画(案)、道路舗装個別施設計画(案)の策定
令和3年度…町営住宅等長寿命化計画(案)の策定、公共施設等総合管理計画の改訂

評価・点検(Check)

点検	現在の状況	進捗率(%)	累積効果額(単位:千円)	—		
		40.0%	単年度効果額(単位:千円)			
			合計	うち支出の削減	うち収入の増額	うち支出の増額
			—	—	—	—
評価	改革項目の取組内容に対する評価	D	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが効果はよくなかった		
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった		
			C 計画が遅れがちであったが概ね効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果もなかった		
評価内容	指標に対する評価		評価の理由			
	a 目標を大きく上回って達成	C	国の所管省庁の求める水準とするため、大きく4つの個別施設計画を策定(改訂)することとなり、令和2年度においては3つの計画案を策定しました。			
	b 目標を上回って達成					
	c ほぼ目標どおり					
	d 目標を下回った					
	e 目標を大きく下回った					
f 達成できなかった						
貢献度	貢献度区分		貢献度の理由			
	I 貢献している	IV	令和2～3年度は、計画の改訂期間であるため、行財政改革における貢献度を判定できる状況ではありません。			
	II やや貢献している					
	III 貢献の度合いが薄い					
IV 貢献できていない						

見直し(Action)

見直し	方向性区分		実施結果(検討及び準備)や評価を踏まえた今後の方向性			
	i 事業規模拡大	ii	4つの個別施設計画(案)を策定した後に、公共施設等総合管理計画の改訂作業に着手します。個別施設計画及び公共施設等総合管理計画は、全体的な調整・整理を行い、令和3年度末に公表する予定です。 さらに、改訂版公共施設等総合管理計画策定後の令和4年度以降については、最終目標を見直し、当該計画に掲げた施設ごとに更新、統廃合あるいは長寿命化等の適切な管理を図っていきます。			
	ii 現状のまま継続					
	iii 改善しながら継続					
	iv 事業規模縮小					
	v 全面的な見直し					
vi 事業の休止・廃止						

第7次行財政改革 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和3年度

事業概要

連番	5	所管課	総務課	その他の課	施設所管課	開始年月	到達年月	検証
最終目標	アセットマネジメントの推進		中間目標	公共施設等の適切な維持更新		R2.4	R7.3	指標の変更
具体的改革項目	公共施設等総合管理計画に基づく公共施設マネジメントの推進							
指標	●実施に関する目標達成の状態 ▲検討または準備に関する目標達成の状態		両計画の国の求める水準への見直し完了			変更指標 施設総量1.33% (1,500㎡) 削減		

事業費(決算額) (単位:千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	11,990千円	
		計	11,990千円	

計画(Plan)

実施概要
過去に建設された公共施設等がこれから大量に更新時期を迎える一方で、財政は依然として厳しい状況にある。また、人口の減少等により利用需要が変化していく中、施設全体の最適化を図る必要があり、公共施設等の全体を把握し、中長期的な視点から更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うにあたり、第6次行財政改革においては「鞍手町公共施設等総合管理計画」及び「鞍手町個別施設計画」を策定したところである。
「経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定)」においては、令和3年度までに公共施設等総合管理計画の見直し・充実を進めることが求められており、具体的には、公共施設等総合管理計画に令和2年度までに策定(見直し)する個別施設計画等の内容を反映し、中長期のインフラ維持管理・更新費の見直し等を精緻化するとともに、適正管理に取り組むことによる効果額を令和3年度までに示すこととなっており、当町においても両計画の国の求める水準への見直しに取り組むものとする。

具体的手法
令和2年度 施設分類ごとの個別施設計画の策定(総務課統括、施設所管課において作成)
令和3年度 個別施設計画の内容を反映した公共施設等総合管理計画の見直し

実施(Do)

実施内容
令和3年度は、予定していた町営住宅等長寿命化計画の策定及び公共施設等総合管理計画の改訂を完了しました。また、総合管理計画の改訂に伴い「公共施設等個別施設計画」の一部見直しを行いました。
令和3年3月 新規策定_鞍手町学校施設長寿命化計画
新規策定_鞍手町道路舗装個別施設計画
全部改訂_鞍手町公共施設等個別施設計画
令和4年3月 次期策定_第二期鞍手町町営住宅等長寿命化計画
全部改訂_鞍手町公共施設等総合管理計画
一部改訂_鞍手町公共施設等個別施設計画

評価・点検(Check)

点検	現在の状況	進捗率(%)	累積効果額(単位:千円)	—		
		100.0%	単年度効果額(単位:千円)			
			合計	うち支出の削減	うち収入の増額	うち支出の増額
			—	—	—	—

評価	改革項目の取組内容に対する評価	B	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが効果はよくなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			C 計画が遅れがちであったが概ね効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果もなかった

評価内容	指標に対する評価	C	評価の理由
	a 目標を大きく上回って達成 b 目標を上回って達成 c ほぼ目標どおり d 目標を下回った e 目標を大きく下回った f 達成できなかった		令和3年度においては、予定していた計画の策定及び改訂を完了し、この改革項目の指標である「両計画の国の求める水準への見直し完了」を達成しました。

貢献度	貢献度区分	IV	貢献度の理由
	I 貢献している II やや貢献している III 貢献の度合いが薄い IV 貢献できていない		令和2～3年度は、計画の改訂期間であるため、行財政改革における貢献度を判定できる状況ではありません。

見直し(Action)

見直し	方向性区分	V	実施結果(検討及び準備)や評価を踏まえた今後の方向性
	i 事業規模拡大 ii 現状のまま継続 iii 改善しながら継続 iv 事業規模縮小 v 全面的な見直し vi 事業の休止・廃止		令和3年度をもって、予定していた計画の策定及び改訂をすべて完了しました。令和4年度以降については、全部改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の更新、統廃合、長寿命化等の適切な管理を図っていくこととし、当該計画で掲げた目標に合わせ指標を見直します。 ■公共施設等総合管理計画で掲げた目標(R4～R13年度) 施設総量112,915.9㎡→16.3%(18,454.9㎡)削減

公共施設等総合管理計画に基づく施設総量の推移

分類	施設名	総管全改時点 の施設総量 (令和3年度末)	延床面積 (㎡)					備考
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
行政施設	役場庁舎、消防格納庫等	3,932.2	総管・個別計画 策定期間					
社会教育施設	中央公民館、歴史民俗博物館等	3,567.9						
スポーツ・レクリエーション施設	町立体育館、武道館、弓道場等	4,495.9						
学校教育施設	小中学校、学校給食共同調理場	41,374.9						
社会福祉施設	総合福祉センター、隣保館等	4,771.6						
子育て支援施設	古月保育所、学童保育所	1,985.8						
住宅	町営住宅、改良住宅	29,186.4						
供給処理施設	衛生センター	1,966.3						
その他の施設	町営葬斎場、鞍手駅舎、旧学校施設等	21,634.9						
	合計	112,915.9						

累積削減量 (㎡)	—	—	—	—	—
進捗状況 (目標値 1,500㎡削減)	—	—	—	—	—

第7次行財政改革 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和2年度

事業概要

連番	6	所管課	政策推進課	その他の課		開始年月	到達年月	検証
最終目標	財政基盤の堅持		中間目標	財政の健全化と自主財源の確保		R2.4	R7.3	指標の変更
具体的改革項目	公債費負担の適正化							
指標	●実施に関する目標達成の状態		公債費の実質的な負担を概ね2.5億円程度に抑える			変更指標		2.5億円→2.3億円
	▲検討または準備に関する目標達成の状態							

事業費(決算額) (単位:千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	0千円	
計		0千円		

計画(Plan)

実施概要	1. 目的 地方税や地方交付税の大幅な増加が期待できない現状において、収支の均衡した持続可能な財政運営を行うため、地方債の計画的な発行を行い将来負担の適正化・平準化を図る。
	2. 決算状況 平成30年度 339百万円(元利償還金944百万円-交付税算入額605百万円)(参考 減債基金年度末現在高 536百万円)

具体的手法	・公債費(一般会計)の実質的な負担について、長期的に概ね2.5億円を著しく超えないよう計画的な地方債発行に努める ※公債費の実質的な負担とは、元利償還金から交付税算入額を控除した額
-------	---

実施(Do)

実施内容	○決算の状況(一般会計)							
	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>元利償還金</td> <td>交付税算入額</td> <td>実質的な負担額</td> </tr> <tr> <td>・令和2年度決算</td> <td>948百万円</td> <td>- 645百万円</td> <td>= 303百万円</td> </tr> </table>		元利償還金	交付税算入額	実質的な負担額	・令和2年度決算	948百万円	- 645百万円
	元利償還金	交付税算入額	実質的な負担額					
・令和2年度決算	948百万円	- 645百万円	= 303百万円					

評価・点検(Check)

点検	現在の状況	進捗率(%)	累積効果額(単位:千円)	-		
		0.0%	単年度効果額(単位:千円)			
			合計	うち支出の削減	うち収入の増額	うち支出の増額
		-	-	-	-	
評価	改革項目の取組内容に対する評価	E	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが効果はよくなかった		
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった		
			C 計画が遅れがちであったが概ね効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果もなかった		
評価内容	指標に対する評価		評価の理由			
	a 目標を大きく上回って達成	f	過疎対策事業債など交付税措置の有利な地方債の活用に努めてきましたが、最終年度の令和6年度までに公債費の実質的な負担額を目標の2.5億円程度に抑えることは難しい状況です。			
	b 目標を上回って達成					
	c ほぼ目標どおり					
	d 目標を下回った					
	e 目標を大きく下回った					
f 達成できなかった						
貢献度	貢献度区分		貢献度の理由			
	I 貢献している	IV	最終年度の令和6年度に目標を下回る見込みであるため、貢献できていないと考えます。			
	II やや貢献している					
	III 貢献の度合いが薄い					
	IV 貢献できていない					

見直し(Action)

見直し	方向性区分		実施結果(検討及び準備)や評価を踏まえた今後の方向性			
	i 事業規模拡大	ii	令和3年度以降も過疎地域に指定され過疎対策事業債の活用が可能となり、公債費の実質的な負担が軽減されることから、令和9年度以降は目標の水準に抑えられると見込んでいます。しかしながら、老朽化が進行している既存の公共・公用施設の改修や更新等の大規模な事業が将来的には見込まれるため、長期的な視点により償還可能な範囲で事業を計画し、将来負担の適正化・平準化に努めます。 また、下水道事業の地方公営企業法の適用に伴い、一般会計で償還している過疎債(下水道分)を令和3年度から下水道事業特別会計に移行させたため、指標の2.5億円を0.2億円引き下げ2.3億円に変更することとします。			
	ii 現状のまま継続					
	iii 改善しながら継続					
	iv 事業規模縮小					
	v 全面的な見直し					
vi 事業の休止・廃止						

第7次行財政改革 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和3年度

事業概要

連番	6	所管課	政策推進課	その他の課		開始年月	到達年月	検証
最終目標	財政基盤の堅持		中間目標	財政の健全化と自主財源の確保		R2.4	R7.3	
具体的改革項目	公債費負担の適正化							
指標	●実施に関する目標達成の状態		公債費の実質的な負担を概ね2.3億円程度に抑える			変更指標		
	▲検討または準備に関する目標達成の状態							

事業費(決算額) (単位:千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	0千円	
計		0千円		

計画(Plan)

実施概要	1. 目的 地方税や地方交付税の大幅な増加が期待できない現状において、収支の均衡した持続可能な財政運営を行うため、地方債の計画的な発行を行い将来負担の適正化・平準化を図る。
	2. 決算状況 平成30年度 339百万円(元利償還金944百万円-交付税算入額605百万円)(参考 減債基金年度末現在高 536百万円)
具体的手法	・一般会計に係る公債費の実質的な負担※について、長期的に概ね2.3億円を著しく超えないよう計画的な地方債発行に努める。 ※元利償還金から交付税算入額を控除した額

実施(Do)

実施内容	○決算の状況(一般会計)											
	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>元利償還金</td> <td>交付税算入額</td> <td>実質的な負担額</td> </tr> <tr> <td>・令和2年度決算</td> <td>948百万円</td> <td>- 645百万円</td> <td>= 303百万円</td> </tr> <tr> <td>・令和3年度決算</td> <td>932百万円</td> <td>- 646百万円</td> <td>= 286百万円</td> </tr> </table>		元利償還金	交付税算入額	実質的な負担額	・令和2年度決算	948百万円	- 645百万円	= 303百万円	・令和3年度決算	932百万円	- 646百万円
	元利償還金	交付税算入額	実質的な負担額									
・令和2年度決算	948百万円	- 645百万円	= 303百万円									
・令和3年度決算	932百万円	- 646百万円	= 286百万円									

評価・点検(Check)

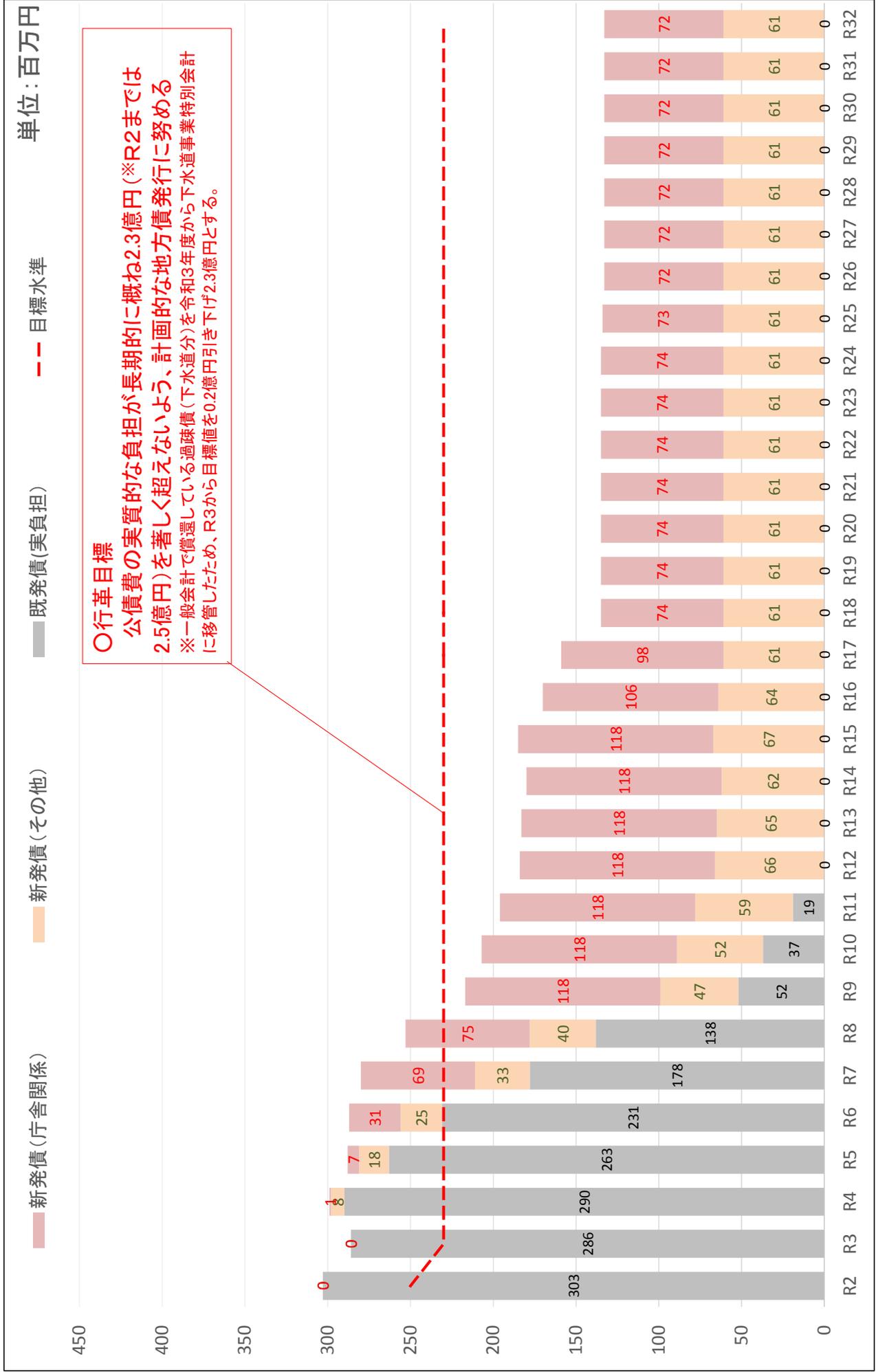
点検	現在の状況	進捗率(%)	累積効果額(単位:千円)		
		0.0%	-		
評価	改革項目の取組内容に対する評価	E	単年度効果額(単位:千円)		
			合計	うち支出の削減	うち収入の増額
評価内容	指標に対する評価		評価の理由		
	a 目標を大きく上回って達成 b 目標を上回って達成 c ほぼ目標どおり d 目標を下回った e 目標を大きく下回った f 達成できなかった	f	過疎対策事業債など交付税措置の有利な地方債の活用を努めてきましたが、最終年度の令和6年度までに公債費の実質的な負担額を目標の2.3億円程度に抑えることは難しい状況です。		
貢献度	貢献度区分		貢献度の理由		
	I 貢献している II やや貢献している III 貢献の度合いが薄い IV 貢献できていない	IV	最終年度の令和6年度に目標を下回る見込みであるため、貢献できていないと考えます。		

見直し(Action)

見直し	方向性区分		実施結果(検討及び準備)や評価を踏まえた今後の方向性		
	i 事業規模拡大 ii 現状のまま継続 iii 改善しながら継続 iv 事業規模縮小 v 全面的な見直し vi 事業の休止・廃止	ii	令和3年度以降も過疎地域に指定され過疎対策事業債の活用が可能となり、公債費の実質的な負担が軽減されることから、現時点での試算では令和9年度以降は目標の水準に抑えられると見込んでいます。しかしながら、この試算には今後事業化が見込まれる小学校統合事業に係る起債の償還額を含んでいないため、起債額の規模によっては目標水準を超えることも考えられます。そのため、長期的な視点により償還可能な範囲で事業を計画し、将来負担の適正化・平準化に努めます。		

R3決算反映分

地方債償還シミュレーション(元利償還金のうち実質的な負担※2の推移予測)



※1 表示単位未満は四捨五入 ※2 実質的な負担…元利償還金から交付税算入見込額(理論償還等)を控除した額 ※3 既発債はR3年度までの借入分 ※4 新発債は令和4年度以降の借入見込分

第7次行財政改革 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和2年度

事業概要

連番	7	所管課	総務課	その他の課		開始年月	到達年月	検証
最終目標	財政基盤の堅持		中間目標	財政の健全化と自主財源の確保		R2.4	R7.3	
具体的改革項目	最適な電力調達の実施							
指標	●実施に関する目標達成の状態 ▲検討または準備に関する目標達成の状態			新電力切替効果 50,805千円 (年10,161千円)		変更指標		

事業費 (決算額) (単位:千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	84,526千円	
計		84,526千円		

計画 (Plan)

実施概要	<p>平成12年の改正電気事業法施行以降、平成28年度には電力小売の全面自由化となり、さまざまな業種から特定規模電気事業者(新電力事業者)が参入し、消費者側からすれば多種多様な事業者から選択し電力調達することが可能となった。当町においても、第6次行財政改革において「電力調達に係る競争入札の導入」を掲げ、平成31年度(令和元年度)から新電力事業者からの電力調達へ移行したところであり、今後は、安定した電力供給と低価格を実現できる事業者を毎年度ごと検証し選定していく必要がある。</p> <p>電力料金は「燃料費調整額」及び「再エネ賦課金」の影響を受け前年との直接比較が難しいため、新電力導入による効果算定は、従来の一般電気事業者であった場合の仮定の電気料金との比較を行っていくものとする。</p>
------	--

具体的手法	<ul style="list-style-type: none"> 毎年度ごと事業者検証 安定した電力供給と低価格を実現できる事業者を毎年度ごと検証し選定 新電力切替効果の報告 一般電気事業者であった場合の仮定の電気料金と新電力事業者による電気料金を比較
-------	--

実施 (Do)

実施内容	令和2年度においては、事業者検証により電気料金や環境配慮面で最もポイントの高かった新電力事業者へ切替を行いました。
------	---

評価・点検 (Check)

点検	現在の状況	進捗率 (%)	累積効果額 (単位:千円)			
		23.6%	11,996千円			
			単年度効果額 (単位:千円)			
		合計	うち支出の削減	うち収入の増額	うち支出の増額	
		11,996千円	11,996千円			
評価	改革項目の取組内容に対する評価	A	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが効果はよくなかった		
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった		
			C 計画が遅れがちであったが概ね効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果もなかった		
評価内容	指標に対する評価		評価の理由			
	a 目標を大きく上回って達成	b	事業者を切替選定したことにより年度目標10,161千円を上回る効果となりました。			
	b 目標を上回って達成					
c ほぼ目標どおり						
d 目標を下回った						
e 目標を大きく下回った						
f 達成できなかった						
貢献度	貢献度区分		貢献度の理由			
	I 貢献している	I	10,000千円を上回る効果が出ていることから、財政面への貢献は大きいものと考えています。			
	II やや貢献している					
III 貢献の度合いが薄い						
IV 貢献できていない						

見直し (Action)

見直し	方向性区分		実施結果(検討及び準備)や評価を踏まえた今後の方向性	
	i 事業規模拡大	ii		電気料金見積や二酸化炭素排出量などをポイント化し、毎年度ごと事業者検証を行っており、今後もこの仕組みを継続していきます。
	ii 現状のまま継続			
	iii 改善しながら継続			
	iv 事業規模縮小			
	v 全面的な見直し			
	vi 事業の休止・廃止			

第7次行財政改革 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和3年度

事業概要

連番	7	所管課	総務課	その他の課		開始年月	到達年月	検証
最終目標	財政基盤の堅持		中間目標	財政の健全化と自主財源の確保		R2.4	R7.3	
具体的改革項目	最適な電力調達の実施							
指標	●実施に関する目標達成の状態 ▲検討または準備に関する目標達成の状態			新電力切替効果 50,805千円 (年10,161千円)		変更指標		

事業費 (決算額) (単位:千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	92,223千円	
計		92,223千円		

計画 (Plan)

実施概要	平成12年の改正電気事業法施行以降、平成28年度には電力小売の全面自由化となり、さまざまな業種から特定規模電気事業者(新電力事業者)が参入し、消費者側からすれば多種多様な事業者から選択し電力調達することが可能となった。当町においても、第6次行財政改革において「電力調達に係る競争入札の導入」を掲げ、平成31年度(令和元年度)から新電力事業者からの電力調達へ移行したところであり、今後は、安定した電力供給と低価格を実現できる事業者を毎年度ごと検証し選定していく必要がある。電力料金は「燃料費調整額」及び「再エネ賦課金」の影響を受け前年との直接比較が難しいため、新電力導入による効果算定は、従来の一般電気事業者であった場合の仮定の電気料金との比較を行っていくものとする。
------	---

具体的手法	<ul style="list-style-type: none"> 毎年度ごと事業者検証 安定した電力供給と低価格を実現できる事業者を毎年度ごと検証し選定 新電力切替効果の報告 一般電気事業者であった場合の仮定の電気料金と新電力事業者による電気料金を比較
-------	--

実施 (Do)

実施内容	令和3年度においても事業者検証を実施し、電気料金や環境配慮面で最もポイントの高かった新電力事業者を選定(継続)しました。
------	--

評価・点検 (Check)

点検	現在の状況	進捗率 (%)	累積効果額 (単位:千円)			27,125千円
		53.4%	単年度効果額 (単位:千円)			
			合計	うち支出の削減	うち収入の増額	うち支出の増額
		15,129千円	15,129千円			

評価	改革項目の取組内容に対する評価	A	A 計画以上の効果があった B 計画通りの効果があった C 計画が遅れがちであったが概ね効果があった D 計画通りであったが効果はよくなかった E 計画が遅れ、効果もよくなかった F 計画が大幅に遅れ、効果もなかった
----	-----------------	---	---

評価内容	指標に対する評価	b	評価の理由
	a 目標を大きく上回って達成 b 目標を上回って達成 c ほぼ目標どおり d 目標を下回った e 目標を大きく下回った f 達成できなかった		本年度においても、年度目標10,161千円を上回る効果となりました。燃料費調整額や再エネ賦課金が値上がりしたことにより使用電力料金が増加していますが、それに伴い削減効果も増加しています。

貢献度	貢献度区分	I	貢献度の理由
	I 貢献している II やや貢献している III 貢献の度合いが薄い IV 貢献できていない		昨年度に引き続き目標を上回る効果が出ていることから、財政面への貢献は大きいものと考えています。

見直し (Action)

見直し	方向性区分	ii	実施結果(検討及び準備)や評価を踏まえた今後の方向性
	i 事業規模拡大		電気料金見積や二酸化炭素排出量などをポイント化し、毎年度ごと事業者検証を行っており、今後もこの仕組みを継続していきます。
	ii 現状のまま継続		
	iii 改善しながら継続		
	iv 事業規模縮小		
	v 全面的な見直し		
vi 事業の休止・廃止			

新電力切替効果額一覧表

(単位：円)

区分	施設名	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			備考
		一般電気事業者標準料金①	新電力料金②	切替効果①-②	一般電気事業者標準料金①	新電力料金②	切替効果①-②	一般電気事業者標準料金①	新電力料金②	切替効果①-②	一般電気事業者標準料金①	新電力料金②	切替効果①-②	一般電気事業者標準料金①	新電力料金②	切替効果①-②	
庁舎	鞍手町役場	7,659,599	6,434,555	1,225,044	8,603,370	7,146,786	1,456,584										
社会福祉施設	総合福祉センター	6,152,898	5,700,894	452,004	9,155,956	7,902,130	1,253,826										
	勤労者ふれあい棟	3,219,774	2,349,949	869,825	3,101,945	2,279,572	822,373										
学校教育施設	剣南小学校	3,378,962	2,478,546	900,416	3,677,637	2,661,011	1,016,626										
	剣北小学校	2,320,043	1,773,487	546,556	2,811,546	2,073,458	738,088										
	古月小学校	2,217,253	1,668,163	549,090	2,494,570	1,847,514	647,056										
	西川小学校	2,404,483	1,720,429	684,054	2,570,168	1,827,648	742,520										
	新延小学校	2,205,814	1,650,795	555,019	2,372,077	1,749,257	622,820										
	室木小学校	1,633,223	1,194,065	439,158	1,929,495	1,387,127	542,368										
	鞍手中学校	8,284,614	6,345,519	1,939,095	10,006,828	7,373,693	2,633,135										
	豊翔館	1,476,059	1,155,751	320,308	1,453,084	1,135,279	317,805										
	学校給食共同調理場	2,545,427	2,177,404	368,023	2,672,994	2,241,802	431,192										
社会教育施設	中央公民館	4,255,232	3,977,084	278,148	4,513,128	4,163,113	350,015										
	テニスコート	605,732	513,141	92,591	516,266	473,291	42,975										
衛生施設	衛生センター	14,447,701	14,064,968	382,733	15,998,212	15,387,780	610,432										
	一般会計 小計	62,806,814	53,204,750	9,602,064	71,877,276	59,649,461	12,227,815										
水道施設	水道施設	25,570,163	23,716,618	1,853,545	26,923,674	24,735,534	2,188,140										
	浮州池ポンプ	8,144,647	7,603,927	540,720	8,551,710	7,837,828	713,882										
	水道事業会計 小計	33,714,810	31,320,545	2,394,265	35,475,384	32,573,362	2,902,022										
	合計	96,521,624	84,525,295	11,996,329	107,352,660	92,222,823	15,129,837										

※新電力料金には、エネルギーサービspbロバイダー料金を含む。

累積効果額	11,996,329	27,126,166
進捗状況 (目標値 50,805,000円)	23.6%	53.4%

第7次行財政改革 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和2年度

事業概要

連番	8	所管課	税務住民課	その他の課		開始年月	到達年月	検証
最終目標	財政基盤の堅持		中間目標	財政の健全化と自主財源の確保		R2.4	R7.3	
具体的改革項目	効率的な町税徴収の推進							
指標	●実施に関する目標達成の状態		福岡県60市町村の上位3分の1(20位以内)			変更指標		
	▲検討または準備に関する目標達成の状態							
事業費(決算額) (単位:千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項				
		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他特財						
		一般財源	799千円					
計		799千円						

計画(Plan)

実施概要	平成29年度から住民税の特別徴収が原則義務化され、県税事務所との連携により滞納処分の件数も増え、平成30年度の法定普通税の徴収率は現年課税分98.81%、滞納繰越分28.59%、全体で96.06%でした。県税事務所の特別対策班は4年後に廃止されますが、滞納繰越額の抑制のカギとなる現年課税分の徴収率の上昇及び滞納繰越額の圧縮を目指すべく滞納処分の強化に努めます。指標に掲げる目標は、普通交付税の算定に用いられる標準的な徴収率は、上位3分の1の地方公共団体が達成している徴収率とされているため、「福岡県60市町村の上位3分の1(20位以内)」とします。
具体的手法	①預金調査等の財産調査 ②給与照会 ③納期内納付の推進(口座振替、コンビニ収納等のMPN)

実施(Do)

実施内容	令和2年度に行った財産調査については、預金調査の実施件数5,154件、事業所への給与照会57件です。また、給与照会予告の送付により、29件が完納または分割納付となりました。差押による換価額は、3,040,258円となっています。内訳としては、預金差押848,600円、不動産差押543,000円、給与差押1,099,200円、国税還付金差押6,158円、年金差押240,000円、生命保険差押107,200円となります。平成31年度の法定普通税の徴収率は現年課税分98.77%、滞納繰越分24.71%、全体で96.28%で、福岡県下で29位の結果となりました。また、20位の自治体の徴収率は96.9%でした。対して令和2年度の法定普通税の徴収率は現年課税分97.83%、滞納繰越分25.29%、全体で95.45%の結果で、福岡県下で33位となり、前年度の20位の自治体の徴収率と比較して、進捗率は98.55%となっています。
------	--

点検	現在の状況	進捗率(%)	累積効果額(単位:千円)			
		98.6%	単年度効果額(単位:千円)			
			合計	うち支出の削減	うち収入の増額	うち支出の増額
			-	-	-	-
評価	改革項目の取組内容に対する評価	B	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが効果はよくなかった		
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった		
			C 計画が遅れがちであったが概ね効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果もなかった		
評価内容	指標に対する評価		評価の理由			
	a 目標を大きく上回って達成 b 目標を上回って達成 c ほぼ目標どおり d 目標を下回った e 目標を大きく下回った f 達成できなかった	C	令和2年度は新型コロナウイルス感染症による特例申請により、20,958,000円の徴収猶予を行っているため、収入未済額増の要因となっています。			
貢献度	貢献度区分		貢献度の理由			
	I 貢献している II やや貢献している III 貢献の度合いが薄い IV 貢献できていない	I	県特別対策班との連携や個別の催告等により、滞納繰越額減となっています。			

見直し(Action)

見直し	方向性区分		実施結果(検討及び準備)や評価を踏まえた今後の方向性			
	i 事業規模拡大 ii 現状のまま継続 iii 改善しながら継続 iv 事業規模縮小 v 全面的な見直し vi 事業の休止・廃止	iii	納期内納付の推進として、引き続き、コンビニ納付及び口座振替案内を行いつつ、新たな納税手段として電子決済による納税の推進を図っていきます。			

第7次行財政改革 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) **令和3年度**

事業概要

連番	8	所管課	税務住民課	その他の課		開始年月	到達年月	検証
最終目標	財政基盤の堅持		中間目標	財政の健全化と自主財源の確保		R2.4	R7.3	
具体的改革項目	効率的な町税徴収の推進							
指標	●実施に関する目標達成の状態		福岡県60市町村の上位3分の1 (20位以内)			変更指標		
	▲検討または準備に関する目標達成の状態							

事業費(決算額) (単位:千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	824千円	
計		824千円		

計画(Plan)

実施概要
令和3年度は財産調査の実施及び県税事務所との連携による滞納処分を行いました。令和3年度の法定普通税の徴収率は現年課税分98.87%、滞納繰越分41.24%、全体で96.38%でした。県税事務所との連携を今後も継続し、滞納繰越額の抑制のカギとなる現年課税分の徴収率の上昇及び滞納繰越額の圧縮を目指すべく滞納処分の強化に努めます。
指標に掲げる目標は、普通交付税の算定に用いられる標準的な徴収率は、上位3分の1の地方公共団体が達成している徴収率とされているため、「福岡県60市町村の上位3分の1 (20位以内)」とします。

具体的手法
①預金調査等の財産調査
②給与照会
③納期内納付の推進 (口座振替、コンビニ収納等のMPN)

実施(Do)

実施内容
令和3年度に行った財産調査については、預金調査2,187件、事業所への給与照会67件実施いたしました。差押による差押額3,890,099円、換価額3,381,321円となっています。
差押額の内訳としては、預金差押1,798,970円、給与差押2,091,129円となります。
令和3年度の法定普通税の徴収率は現年課税分98.87%、滞納繰越分41.24%、全体で96.38%となりました。前年度と比較し、現年課税分1.04%増、滞納繰越分15.95%増、全体として0.93%増となります。滞納繰越分につきましては新型コロナウイルス感染症による徴収猶予分が含まれるため、大幅な増額となっております。
前年度の20位の自治体の徴収率96.8%と比較して、進捗率は99.58%となっております。
なお、令和3年度徴収実績の結果は10月以降に県より公表される予定です。

点検	現在の状況	進捗率 (%)	累積効果額 (単位:千円)	-		
		99.6%	単年度効果額 (単位:千円)			
			合計	うち支出の削減	うち収入の増額	うち支出の増額
		-	-	-	-	

評価	改革項目の取組内容に対する評価	D	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが効果はよくなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			C 計画が遅れがちであったが概ね効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果もなかった

評価内容	指標に対する評価	d	評価の理由
	a 目標を大きく上回って達成 b 目標を上回って達成 c ほぼ目標どおり d 目標を下回った e 目標を大きく下回った f 達成できなかった		全体の徴収率としては増となっているが、要因として新型コロナウイルス感染症による徴収猶予分が納付されたことによると考えられ、それ以外ではほぼ横ばいとなっています。

貢献度	貢献度区分	II	貢献度の理由
	I 貢献している II やや貢献している III 貢献の度合いが薄い IV 貢献できていない		照会予告や個別の催告、また県税と共同での滞納処分の周知や他課との連携により自主納付を促しました。

見直し(Action)

見直し	方向性区分	iii	実施結果(検討及び準備)や評価を踏まえた今後の方向性
	i 事業規模拡大		今後、県税との協力体制も存続される見込みであるため、より効果的な徴収方法を相談しながら、徴収率向上を図りたいと考えます。
	ii 現状のまま継続		
	iii 改善しながら継続		
	iv 事業規模縮小		
	v 全面的な見直し		
vi 事業の休止・廃止			

■ 法定普通税の収納率

(単位：円)

	調定額	収入済額	収納率	収納率の増減 (平成30年度比)	支出済額 (収納経費)	収支額	効果額 (平成30年度比)	累積効果額
平成30年度	1,947,329,175	1,870,782,079	96.06%	—	1,821,509	1,868,960,570	—	—
令和元年度	1,979,456,592	1,905,895,671	96.28%	0.22%	1,869,826	1,904,025,845	35,065,275	35,065,275
令和2年度	1,975,212,075	1,885,368,410	95.45%	-0.61%	1,882,980	1,883,485,430	14,524,860	49,590,135
令和3年度	1,907,783,392	1,838,798,849	96.38%	0.32%	2,064,377	1,836,734,472	△ 32,226,098	2,839,177
令和4年度								
令和5年度								
令和6年度								

■ 収納方法別経費の比較

	コンビニ			口座振替		
	件数	金額 (円)	平成30年度比 (金額)	件数	金額 (円)	平成30年度比 (金額)
平成30年度	14,435	919,798	—	24,114	260,431	—
令和元年度	14,908	967,529	47,731	23,965	263,615	3,184
令和2年度	16,160	1,048,784	128,986	23,822	262,042	1,611
令和3年度	19,172	1,244,263	324,465	23,504	258,544	△ 1,887
令和4年度						
令和5年度						
令和6年度						

第7次行財政改革 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和2年度

事業概要

連番	9	所管課	政策推進課	その他の課	開始年月	到達年月	検証
最終目標	財政基盤の堅持		中間目標	財政の健全化と自主財源の確保	R2.4	R7.3	指標の変更
具体的改革項目	ふるさと納税の推進						
指標	●実施に関する目標達成の状態 ▲検討または準備に関する目標達成の状態		ふるさと納税効果 50,000千円	変更指標	ふるさと納税純効果額4億 返礼品の充実(80品→170品)		
事業費(決算額) (単位:千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項			
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他特財					
		一般財源	25,630千円	基金除く			
		計	25,630千円				

計画(Plan)

実施概要
平成27年度税制改正によりふるさと納税額が拡大され、ふるさと納税を行う寄附者が増加している。それに伴い、10億円を超える収入を獲得する市町村もあり、注目が集まっている。
鞍手町では平成28年度にふるさとぶらす、平成30年度にふるさとチョイスの寄附サイトの導入を行い、若干ではあるが、ふるさと納税の効果が表れるようになったが、他の自治体に比べれば特徴的な話題性や返礼品の豊富さにはかなわないところである。しかし、総務省の通達によるふるさと納税に係る指定制度の関連例規の整備に準じ寄附の募集については地場産品、県産品として認定されたものと基準が厳しくなった。今後は関連例規を遵守し、PRや返礼品の見直しなどにより競争力を高め、創意工夫をしながらふるさと納税による収入増を目指します。

具体的手法
各年度のふるさと納税の目標額を設定し、自主財源の確保に努める。
令和2年度 50,000千円 令和3年度 50,000千円 令和4年度 60,000千円 令和5年度 60,000千円
令和6年度 60,000千円 合計 280,000千円

実施(Do)

実施内容
令和2年度は、さとふるの寄附サイトを追加しました。令和2年度のインターネットによるネット決済は、3,948件。アナログ対応は、160件でした。寄附額は、4,108件、55,054,000円でした。寄附サイトを追加したこと、新型コロナウイルス感染症の拡大防止による巣ごもり需要により、昨年度に比べ寄附額は増加しており、寄附者のリピーターも増えています。また、返礼品は、県産品の返礼品を増やしたことから目標に掲げた80品を達成し、88品(色違い除く)となりました。
ふるさと納税の周知は、各寄附サイト、ホームページ、フェイスブック、読売新聞広告、西日本新聞広告を実施しました。

寄附額 H30	34,036千円	R2	55,054千円	収入増額	21,018千円
支出額 H30	19,681千円	R2	25,630千円	支出増額	5,949千円
控除額 H30	4,956千円	R2	6,049千円	控除増額	1,093千円
交付税 H30	2,527千円	R2	4,172千円	交付税措置	1,645千円

効果額50,000,000/15,621,000 31.2%

評価・点検(Check)

点検	現在の状況	進捗率(%)	累積効果額(単位:千円)			15,621千円
		31.2%	単年度効果額(単位:千円)			
			合計	うち支出の削減	うち収入の増額	うち支出の増額

評価	改革項目の取組内容に対する評価	B	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが効果はよくなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			C 計画が遅れがちであったが概ね効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果もなかった

評価内容
指標に対する評価
a 目標を大きく上回って達成
b 目標を上回って達成
c ほぼ目標どおり
d 目標を下回った
e 目標を大きく下回った
f 達成できなかった
C
令和2年度は、令和2年10月～令和3年9月の期間で総務省の認定を受け、寄附の募集を行いました。また、総務省の通達によるふるさと納税に係る指定制度の関連例規の整備に準じた返礼品とし、寄附額は、55,054千円、返礼品は88品(色違い除く)といずれも目標を達成しました。令和2年度は、令和元年度に比べ、寄附額が伸びています。これは、ふるさと納税寄附サイトを追加したことやコロナ禍による在宅時間が増大しネットを閲覧する時間が増えたことなども要因と分析しています。

貢献度
貢献度区分
I 貢献している
II やや貢献している
III 貢献の度合いが薄い
IV 貢献できていない
II
返礼品の拡充は、目標値の80品に対し88品で110.0%と貢献しており、また、計画期間内における累積効果額においても目標値に対して31.2%と1年間の評価としては、やや貢献していると思われます。

見直し(Action)

見直し	方向性区分	実施結果(検討及び準備)や評価を踏まえた今後の方向性
	i 事業規模拡大	第7次行財政改革においても、ふるさと納税に係る指定制度の関連例規の整備に準じ寄附の募集を行い、地場産業の活性化に寄与していくこととします。 令和3年度より目標値を下記のとおりに変更します。 ふるさと納税効果50,000千円 → ふるさと納税純効果額4億 返礼品の充実(58品→80品) → 返礼品の充実(108品→170品) 返礼品については、これまで同種(色違い)のものは1返礼品とカウントしていましたが、同種のものもそれぞれにカウントしわかりやすくするものです。
	ii 現状のまま継続	
	iii 改善しながら継続	
	iv 事業規模縮小	
	v 全面的な見直し	
vi 事業の休止・廃止		

第7次行財政改革 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和3年度

事業概要

連番	9	所管課	政策推進課	その他の課		開始年月	到達年月	検証
最終目標	財政基盤の堅持		中間目標	財政の健全化と自主財源の確保		R2.4	R7.3	指標の変更
具体的改革項目	ふるさと納税の推進							
指標	●実施に関する目標達成の状態 ▲検討または準備に関する目標達成の状態		ふるさと納税純効果額 4億 返礼品の充実 (108品→170品)			変更指標 ふるさと納税純効果額 12億 108品→300品		

事業費(決算額) (単位:千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	328,733千円	
		計	328,733千円	

計画(Plan)

実施概要
平成27年度税制改正によりふるさと納税額が拡大され、ふるさと納税を行う寄附者が増加している。それに伴い、10億円を超える収入を獲得する市町村もあり、注目が集まっている。
鞍手町では平成28年度にふるさとぶらす、平成30年度にふるさとチョイスの寄附サイトの導入を行い、若干ではあるが、ふるさと納税の効果が表れるようになったが、他の自治体に比べれば特微的な話題性や返礼品の豊富さにはかなわないところである。しかし、総務省の通達によるふるさと納税に係る指定制度の関連例規の整備に準じ寄附の募集については地場産品、県産品として認定されたものと基準が厳しくなった。今後は関連例規を遵守し、PRや返礼品の見直しなどにより競争力を高め、創意工夫をしながらふるさと納税による収入増を目指します。

具体的手法
各年度のふるさと納税の目標額を設定し、自主財源の確保に努める。
令和2年度 50,000千円 令和3年度 50,000千円 令和4年度 600,000千円 令和5年度 600,000千円
令和6年度 600,000千円 合計 1,900,000千円

実施(Do)

実施内容
令和3年度については、寄附サイトを1件(楽天)増やし、サイト4件・アナログ1件で寄附受付に対応しました。ふるさと納税制度の定着や、昨年度に引き続きコロナ禍による巣ごもり需要の増大で全国的にふるさと納税市場が拡大し、鞍手町もその流れに乗り前年度より大幅に寄附を伸ばしています。

寄附額 R2	55,054千円	R3	607,505千円	対前年度収入増減額	552,451千円増
支出額 R2	25,630千円	R3	328,733千円	対前年度支出増減額	303,103千円増
控除額 R2	6,049千円	R3	7,590千円	対前年度控除増減額	1,541千円増
交付税 R2	4,172千円	R3	4,537千円	対前年度交付税増減額	365千円増
R3 返礼品目数	267品				

評価・点検(Check)

点検	現在の状況	進捗率(%)	75.8%	累積効果額(単位:千円)	303,267千円	
		単年度効果額(単位:千円)				
		合計	うち支出の削減	うち収入の増額	うち支出の増額	
		275,719千円	4,537千円	278,772千円	7,590千円	

評価	改革項目の取組内容に対する評価	A	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが効果はよくなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			C 計画が遅れがちであったが概ね効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果もなかった

評価内容	指標に対する評価	b	評価の理由
	a 目標を大きく上回って達成 b 目標を上回って達成 c ほぼ目標どおり d 目標を下回った e 目標を大きく下回った f 達成できなかった		
社会情勢より寄附額の伸びが予想されるため、指標を効果額4億と変更しましたが、2年間の累積効果額が3億を超えており、進捗率も75%を超えているためb評価としました。			

貢献度	貢献度区分	I	貢献度の理由
	I 貢献している II やや貢献している III 貢献の度合いが薄い IV 貢献できていない		
寄附額のうち半分ほどは、寄附を集めるための経費となつてはいますが、寄附額が大幅に増加したことにより、効果額も大幅に伸びており自主財源の確保という点において大いに貢献していると判断できるため貢献度はIとしています。			

見直し(Action)

見直し	方向性区分	iii	実施結果(検討及び準備)や評価を踏まえた今後の方向性
	i 事業規模拡大 ii 現状のまま継続 iii 改善しながら継続 iv 事業規模縮小 v 全面的な見直し vi 事業の休止・廃止		
令和3年度については寄附額で見た場合、前年度の10倍以上となっています。今後もふるさと納税に係る指定制度の関連例規を遵守し寄附額増加のための方策を打ちつつ経費の削減にも注力し効果額の増大を図れるよう事務を改善しつつ継続していきます。 また、令和4年度より指標を下記のとおり変更します。 ふるさと納税純効果額4億 → ふるさと納税純効果額12億 返礼品の充実(108品→170品) → 返礼品の充実(108品→300品)			

■ふるさと納税寄附額等実績

(単位：件／円)

年度	件数	寄附額	対前年度比	内、町内		内、町外		町内在住者の他市町への寄附		
				件数	寄附額	件数	寄附額	件数	寄附額	控除額
平成30年度	2,470	34,036,000	—	39	1,530,000	2,431	32,506,000	168	11,619,600	4,955,698
令和元年度	648	16,276,000	-17,760,000	14	520,000	634	15,756,000	202	11,753,000	5,563,119
令和2年度	4,108	55,054,000	38,778,000	6	160,000	4,102	54,894,000	205	12,772,000	6,049,188
令和3年度	56,767	607,505,000	552,451,000	1	10,000	56,766	607,495,000	352	17,173,300	7,590,028
令和4年度										
令和5年度										
令和6年度										
合計	63,993	712,871,000	573,469,000	60	2,220,000	63,933	710,651,000			

■寄附方法

(単位：件／円)

種別等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
クレジット決済							
件数	2,141	522	3,948	56,648			
寄附額	28,030,000	11,560,000	50,550,000	604,140,000			
納付書支払							
件数	329	126	160	119			
寄附額	6,036,000	4,716,000	4,504,000	3,365,000			
合計							
件数	2,470	648	4,108	56,767			
寄附額	34,066,000	16,276,000	55,054,000	607,505,000			

■ふるさと応援返礼品提供事業者及び返礼品数

(単位：件／品)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業者件数	16	17	20	37			
返礼品数	93	108	140	267			

※事業者件数及び返礼品には、撤退事業者及び返礼品の内容改定等により廃盤となった返礼品も含む。

■ふるさと納税の決算状況（単年度）

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
寄附件数(件)							
① 寄附額	2,470	648	4,108	56,767			
② 返礼品等経費(ふるさと納税に係る必要経費)	34,036,000	16,276,000	55,054,000	607,505,000			
③ 剰余額(①-②)	19,680,007	8,621,357	25,629,158	328,732,683			
④ 経費割合(②÷①)	57.8%	53.0%	46.6%	54.1%			
⑤ 住民税寄附控除額(町内在住者が寄附をした際の住民税控除額)	△ 4,956,000	△ 5,563,000	△ 6,049,000	△ 7,590,000			
⑥ 基礎財政収入額控除額(交付税分) ※理論上の控除額(⑤×75%)	2,527,000	3,717,000	4,172,000	4,537,000			
計算式	前年控除額3,369千円× 75%×伸率1.00	前年控除額4,956千円× 75%×伸率1.527	前年控除額5,563千円× 75%×伸率1.00	前年控除額6,049千円× 75%×伸率1.00			
参考：理論上の控除額(⑤×75%)	3,717,000	4,172,000	4,537,000	5,693,000			
⑦ 最終的な剰余額(③+⑤+⑥)(単年度効果額)	11,926,993	5,808,643	27,547,842	275,719,317			
寄附金額に対する割合(⑦÷①)	35.0%	35.7%	50.0%	45.4%			
累積効果額	—	—	27,547,842	303,267,159			

ふるさと応援寄附返礼品一覧

No.	取扱状況	返礼品名称
1		(福岡有明のり 5つの味 8切り240枚)有明海産一番摘み「味付けおかず海苔 6袋入セット」
2		(福岡有明のり)有明海産一番摘み「味付けおかず海苔 15袋入セット」(5つの味、8切り600枚)
3		【このみ珈琲】 店主こだわりのレギュラーコーヒー2種セット(豆)
4		【このみ珈琲】 店主こだわりのレギュラーコーヒー2種セット(粉)
5		【このみ珈琲】 店主こだわりのレギュラーコーヒー4種セット(豆)
6		【このみ珈琲】 店主こだわりのレギュラーコーヒー4種セット(粉)
7		【このみ珈琲】手軽に本格コーヒーダンク式コーヒーバッグ60個(1袋10個入り×6袋)
8		【博多もつ鍋】もつ鍋(あごだし醤油味)と辛子明太子、【はかた一番どり】水炊きセット
9		【博多もつ鍋やまや】大容量もつ鍋セットあごだし醤油味5〜6人前
10		【博多もつ鍋やまや】大容量もつ鍋セットあごだし醤油味5〜6人前+【訳あり】熟成無着色明太子 徳用切り冷凍1kg
11		【博多もつ鍋やまや】もつ鍋(こく味噌味)と辛子明太子、【はかた一番どり】鶏すきセット
12		あごだしで食べる豚肉しゃぶ鍋セット(変更前:豚肉しゃぶしゃぶ鍋セット)
13		厚切り角煮入り博多ラーメン 5人前
14		あまおう1620g
15		有明海苔一番摘み高級焼き海苔海王(80枚)
16		うまいはずだよおとみさん 米15kg
17		うまいはずだよおとみさん 米6kg
18		うまかつちゃん30食
19		うまかつちゃん60食
20	×	漆Ider(青)
21	×	漆Ider(黒)
22	×	漆Ider(朱)
23	×	漆Ider(緑)
24	×	漆Ider(桃)
25		エム・ケイ食品 【1kg】博多和牛シャトーブリアン
26		エム・ケイ食品 【まるごと1本分】博多和牛ヒレ肉
27	×	エム・ケイ食品 黒毛和牛・黒豚入りおいしいハンバーグ
28	×	エム・ケイ食品 博多和牛肩ロースすき焼き・しゃぶしゃぶ用(A3ランク以上)1kg
29		エム・ケイ食品 博多和牛切り落とし1000g
30	×	エム・ケイ食品 博多和牛切り落とし800g
31		エム・ケイ食品 博多和牛上赤身肉 焼肉用800g
32		エム・ケイ食品 博多和牛上赤身肉すき焼き・しゃぶしゃぶ用900g
33	×	エム・ケイ食品 博多和牛上赤身肉バラエティセット850g
34		エム・ケイ食品 博多和牛堪能セット「1.9kg」
35	×	エム・ケイ食品 博多和牛ロースすき焼き用(400g)
36	×	エム・ケイ食品 博多和牛ロースステーキ(200g×2)
37	×	エム・ケイ食品 博多和牛ロースブロック(A3ランク以上)1.2kg
38		おかず明太子3品セット(海)
39		おかず明太子3品セット(千)
40		おかず明太子5品セット
41	×	大人から子どもまで、みんなで楽しめる!明太子セット
42	×	おねこ椀(洗朱)
43	×	おねこ椀(黒)
44	×	おねこ椀(朱)
45	×	おねこ椀(白)
46	×	おねこ椀(ピンク)
47		ガードナーベルトLサイズ
48		ガードナーベルトMサイズ
49		ガードナーベルトSサイズ
50		ガードナーベルトXLサイズ
51	×	貴黄卵
52		期間限定!増量中!訳あり一番摘み海苔全型160枚
53		キャンプ・アウトドアにおすすめ!ハンドメイドのスウェーデントーチ(桜のコースター付)
54		キャンプ・アウトドアにおすすめ!ハンドメイドのぶどうのスウェーデントーチ(カラー)
55		キャンプ・アウトドアにおすすめ!ハンドメイドのぶどうのスウェーデントーチ(ナチュラル)
56	×	九州産豚肉三昧セット
57		九州の味を食べ比べ【やまや】もつ鍋(あごだし醤油味)と【はかた一番どり】鶏すきセット
58		巨峰 2kg
59		巨峰 4kg
60	×	巨峰ジェラート・アイスバー詰め合わせ
61		鞍手いちご
62		くらて水引 ピンバッジ・しおりAセット(ホワイトゴールド・ホワイトピンク)
63		くらて水引 ピンバッジ・しおりBセット(ネイビーシルバー・ブラウンゴールド)
64		くらて水引 ピンバッジ・しおりCセット(ネイビーシルバー・レッド)
65		くらて水引 ピンバッジ・しおりDセット(ネイビーシルバー・ホワイトピンク)
66		くらて水引 ピンバッジ・しおりEセット(ネイビーシルバー・ホワイトゴールド)
67		くらてめんべい&きらくソースセット
68		合計12食福岡有名ラーメン店【博多一雙】博多とんこつラーメン4食×3セット
69		合計9食福岡有名ラーメン店【石田一龍】とんこつラーメン3食×3セット
70		合計9食福岡有名ラーメン店【博多だるま】博多とんこつラーメン3食×3セット
71		合計9食福岡有名ラーメン店【秀ちゃん】とんこつラーメン3食×3セット

ふるさと応援寄附返礼品一覧

No.	取扱状況	返礼品名称
72		合計9食福岡有名ラーメン店【ラーメン海鳴】魚介とんこつラーメン3食×3セット
73		国産牛小腸100%使用 牛もつ鍋セット 10人前
74		コドモノアート Lサイズ【アイボリー】
75		コドモノアート Lサイズ【ダークブラウン】
76		コドモノアート Lサイズ【ナチュラル】
77		コドモノアート Lサイズ【ブラウン】
78		コドモノアート Mサイズ【アイボリー】
79		コドモノアート Mサイズ【ダークブラウン】
80		コドモノアート Mサイズ【ナチュラル】
81		コドモノアート Mサイズ【ブラウン】
82	×	コドモノ寝ゴザ ロング【アイボリー】
83	×	コドモノ寝ゴザ ロング【オリーブ】
84	×	コドモノ寝ゴザ ロング【オレンジ】
85	×	コドモノ寝ゴザ ロング【サクラ】
86	×	コドモノ寝ゴザ ロング【ストライプ】
87	×	コドモノ寝ゴザ ロング【ライム】
88		独楽豆腐
89		コモリプロジェクト ガレーキット 透明怪獣ネロンガ 塗装済完成品
90		至福のあまおう大福セット
91		至福フルーツ大福8個セット【いちご・パイナップル・マンゴー・ぶどう】
92	×	写真で綴る、自分史写真集 20×20cmスクエアサイズ/16頁 花押制作・家系図制作付
93		写真で綴る、自分史写真集 A5/12頁
94		写真で綴る、自分史写真集 A5/16頁
95		写真で綴る、自分史写真集 A5/16頁花押制作付
96		写真で綴る、自分史写真集 A5/8頁
97		世界に誇る日本の名機 零式艦上戦闘機(スケールモデル完成品)
98	×	ソロキャンプにおすすめ!薪割台&薪セット
99		ソロキャンプにおすすめ!薪割り台(小)&薪セット
100		高い機動力と火力を誇るM4A3E8シャーマンイージーエイト(スケールモデル完成品)
101		タッカンマリセット(1羽)と独楽豆腐
102		タッカンマリセット(1羽)ファミリーセット
103		タッカンマリセット(1羽)となめらか茶碗蒸し4個
104		タッカンマリ鍋2人前
105		たまご屋さんのかしわ飯
106		たまご屋さんのジェラート12個セット
107		たまご屋さんのジェラート6個セット
108		たまご屋さんの生ぶりん6個
109		チョコ大福20個
110		特撰博多もつ鍋【まるやかあごだし醤油仕立て】2~3人前
111		特撰博多もつ鍋【まるやかあごだし醤油仕立て】4~5人前
112		特選博多もつ鍋セット(あごだし味噌仕立て)2~3人前
113		特選博多もつ鍋セット(あごだし味噌仕立て)4~5人前
114		特撰博多もつ鍋食べ比べ【あごだし味噌とまるやか醤油】2~3人前
115		トマト(4kg)
116		トマト3種の詰め合わせ 約4kg
117		トマト調味料(ソース)&トマトケチャップセット
118		夏野菜セット(5kg)
119	×	寝ゴザ ベビーサイズ【アイボリー】
120	×	寝ゴザ ベビーサイズ【オリーブ】
121	×	寝ゴザ ベビーサイズ【オレンジ】
122	×	寝ゴザ ベビーサイズ【サクラ】
123	×	寝ゴザ ベビーサイズ【ストライプ】
124	×	寝ゴザ ベビーサイズ【ライム】
125		農家直送の米 12kg
126		農家直送の米 6kg
127		野上さん家の炭火焼(120g×10パック)
128		野上さん家の炭火焼と味宝卵セット
129	×	ノコサナイ ギフトセット【グリーン】
130	×	ノコサナイ ギフトセット【グレー】
131	×	ノコサナイ ギフトセット【ネイビー】
132	×	ノコサナイ ギフトセット【ピンク】
133	×	ノコサナイ ギフトセット【ブルー】
134		博多あごだし茶碗蒸しセット
135		博多あまおう たつぶり苺のアイス
136		博多あまおう 花いちごのアイス
137		博多あまおうのこだわりアイス
138		はかた一番どり 味わい焼き鳥盛り合わせ1.8kg(40本)
139		博多とよみつひめ
140		博多中州ふくや味の明太子(レギュラー味)600g
141		博多中州ふくや花セット(味の明太子とあえもの明太子のセット)
142		博多長浜「福重家」店主監修ラーメン 10人前 辛子高菜付

ふるさと応援寄附返礼品一覧

No.	取扱状況	返礼品名称
143		博多長浜ラーメン3食×4セット(12食分)
144		博多明太もつ鍋(3人前)
145		博多明太もつ鍋(3人前)と無着色辛子明太子「選」の詰合せ
146		博多もつ鍋(醤油味・味噌味)食べ比べセット
147		博多もつ鍋あごだし醤油味5~6人前(博多もつ鍋やまや)2個セット
148		博多屋台「小金ちゃん」ラーメン 2人前×8袋
149		博多ラーメン 14人前
150		博多和牛・黒毛和牛堪能セット「2.7kg」
151		博多和牛・黒毛和牛堪能セット「1.9kg」
152		博多和牛・黒毛和牛上赤身肉 焼肉用800g
153		博多和牛・黒毛和牛上赤身肉すき焼き・しゃぶしゃぶ用900g
154		博多和牛・黒毛和牛切り落とし1000g
155		博多和牛堪能セット「2.7kg」
156	×	羽反カップ(ぼかし・白)
157	×	羽反カップ(ぼかし・緑)
158	×	被写体を瞬時にロックオン ライフル型カメラスタビライザー(撮影安定化機材)
159		1人キャンプにおすすめ!薪割り台(中)単品
160		福岡有明海産 訳あり海苔 焼き海苔 120枚
161		福岡産冷凍あまおう800g
162	×	ふくのや辛子明太子300g×2個セット
163		冬野菜セット(5kg)
164	×	ふらの牛(黒毛和牛)厚切りサーロインステーキ 280g×3
165	×	ふらの牛(黒毛和牛)サーロインステーキ 250g×2
166	×	ふらの牛(黒毛和牛)熟成骨付きサーロイン 700g
167	×	ふらの牛(黒毛和牛)焼肉用 400g
168	×	ふらの牛(黒毛和牛)焼肉用 600g
169	×	ふらの牛(黒毛和牛)焼肉用1kg(上ロース500g、上カルビ500g)
170	×	ふらの牛(黒毛和牛)ロースすき焼き・しゃぶしゃぶ用 400g
171	×	ふらの牛(黒毛和牛)ロースすき焼き・しゃぶしゃぶ用1kg
172	×	ふらの牛(黒毛和牛)ロースすき焼き・しゃぶしゃぶ用600g
173		ベビーシューズ[NONO/ノノ](ハート)(クリーム・サイズ11.5cm)
174		ベビーシューズ[NONO/ノノ](ハート)(クリーム・サイズ12.5cm)
175		ベビーシューズ[NONO/ノノ](ハート)(クリーム・サイズ13.5cm)
176		ベビーシューズ[NONO/ノノ](ハート)(ピンク・サイズ11.5cm)
177		ベビーシューズ[NONO/ノノ](ハート)(ピンク・サイズ12.5cm)
178		ベビーシューズ[NONO/ノノ](ハート)(ピンク・サイズ13.5cm)
179		ベビーシューズ[NONO/ノノ](ハート)(レッド・サイズ11.5cm)
180		ベビーシューズ[NONO/ノノ](プレーン)(クリーム・サイズ11.5cm)
181		ベビーシューズ[NONO/ノノ](プレーン)(クリーム・サイズ12.5cm)
182		ベビーシューズ[NONO/ノノ](プレーン)(クリーム・サイズ13.5cm)
183		ベビーシューズ[NONO/ノノ](プレーン)(ゴールド・サイズ11.5cm)
184		ベビーシューズ[NONO/ノノ](プレーン)(ゴールド・サイズ12.5cm)
185		ベビーシューズ[NONO/ノノ](プレーン)(ゴールド・サイズ13.5cm)
186		ベビーシューズ[NONO/ノノ](プレーン)(ピンク・サイズ11.5cm)
187		ベビーシューズ[NONO/ノノ](プレーン)(ピンク・サイズ12.5cm)
188		ベビーシューズ[NONO/ノノ](プレーン)(ピンク・サイズ13.5cm)
189		ベビーシューズ[NONO/ノノ](プレーン)(レッド・サイズ11.5cm)
190		ベビーシューズ[NONO/ノノ](プレーン)(レッド・サイズ12.5cm)
191		ベビーシューズ[NONO/ノノ](プレーン)(レッド・サイズ13.5cm)
192		ベビーシューズ[NONO/ノノ](プレーン)(レモン・サイズ11.5cm)
193		ベビーシューズ[NONO/ノノ](プレーン)(レモン・サイズ12.5cm)
194		ベビーシューズ[NONO/ノノ](プレーン)(レモン・サイズ13.5cm)
195		ベビーシューズ[NONO/ノノ]ハート(レッド・サイズ12.5cm)
196		ベビーシューズ[NONO/ノノ]ハート(レッド・サイズ13.5cm)
197		ベビーシューズA[NONO/ノノ](ほし)(クリームシルバー・サイズ11.5cm)
198		ベビーシューズB[NONO/ノノ](ほし)(クリームシルバー・サイズ12.5cm)
199		ベビーシューズC[NONO/ノノ](ほし)(クリームシルバー・サイズ13.5cm)
200		ベビーシューズD[NONO/ノノ](リボン)(ピンクホワイト・サイズ11.5cm)
201		ベビーシューズE[NONO/ノノ](リボン)(ピンクホワイト・サイズ12.5cm)
202		ベビーシューズF[NONO/ノノ](リボン)(ピンクホワイト・サイズ13.5cm)
203		ベビーシューズG[NONO/ノノ](ほし)(ブルーホワイト・サイズ11.5cm)
204		ベビーシューズH[NONO/ノノ](ほし)(ブルーホワイト・サイズ12.5cm)
205		ベビーシューズI[NONO/ノノ](ほし)(ブルーホワイト・サイズ13.5cm)
206		ベビーシューズJ[NONO/ノノ](リボン)(レモンゴールド・サイズ11.5cm)
207		ベビーシューズK[NONO/ノノ](リボン)(レモンゴールド・サイズ12.5cm)
208		ベビーシューズL[NONO/ノノ](リボン)(レモンゴールド・サイズ13.5cm)
209		ベビーシューズM[NONO/ノノ](リボン)(ブルーブラック・サイズ11.5cm)
210		ベビーシューズN[NONO/ノノ](リボン)(ブルーブラック・サイズ12.5cm)
211		ベビーシューズO[NONO/ノノ](リボン)(ブルーブラック・サイズ13.5cm)
212		ベビーシューズP[NONO/ノノ](ほし)(ゴールドホワイト・サイズ11.5cm)
213		ベビーシューズQ[NONO/ノノ](ほし)(ゴールドホワイト・サイズ12.5cm)

ふるさと応援寄附返礼品一覧

No.	取扱状況	返礼品名称
214		ベビーシューズR[NONO/ノノ](ほし)(ゴールドホワイト・サイズ13.5cm)
215		某ガイドブック掲載ふるの牛(黒毛和牛)A5サーロインステーキ 220g×2
216		某ガイドブック掲載ふるの牛(黒毛和牛)A5サーロインステーキ 250g×3
217		某ガイドブック掲載ふるの牛(黒毛和牛)A5サーロインステーキ 250g×6
218		某ガイドブック掲載ふるの牛(黒毛和牛)A5特選切り落とし750g
219		某ガイドブック掲載ふるの牛(黒毛和牛)A5特選サーロインブロック1.3kg
220		某ガイドブック掲載ふるの牛(黒毛和牛)A5特選サーロインブロック2.6kg
221		某ガイドブック掲載ふるの牛(黒毛和牛)A5特選焼肉用 1.7kg(ロース850g、カルビ850g)
222		某ガイドブック掲載ふるの牛(黒毛和牛)A5特選焼肉用 500g(ロース250g、カルビ250g)
223		某ガイドブック掲載ふるの牛(黒毛和牛)A5特選焼肉用 850g(ロース425g、カルビ425g)
224		某ガイドブック掲載ふるの牛(黒毛和牛)A5ロースすき焼き・しゃぶしゃぶ用 1.7kg
225		某ガイドブック掲載ふるの牛(黒毛和牛)A5ロースすき焼き・しゃぶしゃぶ用 500g
226		某ガイドブック掲載ふるの牛(黒毛和牛)A5ロースすき焼き・しゃぶしゃぶ用 850g
227		北海道館シママース塩豆大福 24個
228	×	本格生しいたけ 鞍手の郷
229		味宝卵
230		味宝卵セット
231		味宝卵とかすてらセット
232		ムーンレイクゴルフクラブ鞍手コース割引券(3,000円)
233		ムーンレイクゴルフクラブ鞍手コース割引券(3,000円×2)
234		ムーンレイクゴルフクラブ鞍手コース割引券(3,000円×3)
235		ムーンレイクゴルフクラブ鞍手コース割引券(3,000円×4)
236		ムーンレイクゴルフクラブ鞍手コース割引券(3,000円×5)
237		ムーンレイクゴルフクラブ鞍手コース割引券(3,000円×10)
238		無着色辛子明太子(匠・旨辛)と乾熟明太(旨口・辛口)の食べ比べセット
239		無着色辛子明太子訳あり切り2kg
240		明太子屋が作ったこだわりのパンセット
241		明太子屋が作ったこだわりパンセットと無着色辛子明太子「選」の詰合せ
242		モチモチ新触感! 福ちゃん饅頭
243		もつ鍋2~3人前大容量国産牛もつ400g! 元祖もつ鍋楽天地
244		もつ鍋4~6人前大容量国産牛もつ800g! 元祖もつ鍋楽天地
245		焼きあごだしとこだわり卵のなめらか茶碗蒸し
246		野菜スープセット(5袋)
247		野菜スープセット(8袋)
248		やさしい巨峰サイダー
249		屋台ラーメン30食
250		屋台ラーメン60食
251		やまや うちのめんたい切り込180g3個セット【ご家庭用明太子】
252		やまや 博多もつ鍋あごだし醤油味 1~2人前
253		やまや 博多もつ鍋こく味噌味 1~2人前
254		やまや 美味辛子明太子300g
255	×	やまや【訳あり】熟成無着色明太子切り込1kg+明太子切り(あごだし使用)150g
256		やまや【訳あり】熟成無着色明太子 切り1kg×2個セット
257		やまや【訳あり】熟成無着色明太子 徳用切り冷凍1kg
258		やわらか豊潤! 県産紅はるか乾濃屋干し芋
259		郵便局のみまもりサービス「みまもり訪問サービス」(6カ月)
260		郵便局のみまもりサービス「みまもり訪問サービス」(12カ月)
261		ゆたかの里の手作りクッキー(小)
262		ゆたかの里の手作りクッキー(大)
263		ラー麦
264		六蔵 博多黒もつ鍋セット2~3人前 国産牛もつ400g(鞍手町)
265		六蔵 博多黒もつ鍋セット5~6人前 国産牛もつ800g(鞍手町)
266		六蔵 博多白・黒もつ鍋食べ比べセット2~3人前 国産牛もつ800g(鞍手町)
267		六蔵 博多白もつ鍋セット2~3人前 国産牛もつ400g(鞍手町)
268		六蔵 博多白もつ鍋セット5~6人前 国産牛もつ800g(鞍手町)
266		六蔵 博多明太もつ鍋セット2~3人前(鞍手町)
267		六蔵 博多明太もつ鍋セット5~6人前(鞍手町)

※令和3年度末時点で取扱いのないものに関しては取扱状況が“×”となっています。